

平成 21 年度国別事業実施状況

韓国

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>「日韓文化交流5ヵ年計画」(2006-2010年度)に基づき、在外公館や主要関係機関とも連携しつつ、中堅指導者・専門家交流、市民同士の交流、地方における交流、日本研究者・日本語教育関係者等に対する支援、交流ネットワーク形成の各分野で事業を展開した。特に平成21年度は前年度に引き続き、NPO交流や市民青少年交流、春川ジャパン・ウィーク等の地方での公演・展示会・上映会の実施など、市民・青少年交流、地方交流の強化に力点を置いた。また、ソウル日本文化センターをソウル市内の官庁街から若者等で賑わう地区に移転し、一般市民がよりアクセスしやすい環境を整えた。</p> <p>2. 国別事業実績額(決算前の速報値)</p> <p>470,035千円(国別順位:4位、全体の4.37%)</p> <p>[20年度:303,405千円(国別順位:6位、全体の2.74%)]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>日韓両国において世論の形成に影響があると考えられる中堅指導者・専門家等の交流を促進する。また、両国の言論、政策立案、文化芸術など様々な分野を担うことが期待される、指導者、専門家間の交流と対話を通じて、相互理解とパートナーシップ意識を醸成する。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>相互の深い理解とパートナーシップを促進するため、東アジアの協力関係や社会的企業など、日韓あるいは日中韓の共通関心・共通課題に対して、日韓の専門家、あるいは芸術分野の中堅、若手リーダーの対話の機会を設けた。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>日中韓次世代リーダーフォーラム</u> (2009年10月、北京/札幌/仁川) 日中韓の政治家、研究者、ジャーナリスト、NGO関係者、官僚など各界の若手リーダー18名が、共に3カ国を訪問しつつ、アジア・大洋州地域の将来像などについての討議、視察等を実施。韓国訪問の際には、韓国環境省の参加者やエネルギー省の講師を交え、環境・省エネなどのテーマが焦点となった。 ● <u>日韓知的交流事業「社会的企業の自立は可能なのか」</u> (2010年3月、ソウル)

近年、暮らしやすい社会を作るための新たな方法として注目を浴び、さまざまな取組みが行われている「社会的企業」をテーマに、両国の関係者による専門家会議とオープン・シンポジウムを開催。約 200 名の聴衆が来場した。

- 国連こどもの権利条約 20 周年国際学術大会「アジア児童権利の現在と未来」
(2009 年 11 月、ソウル)

国連の「こどもの権利条約」20 周年を記念し、日韓中蒙泰 5 カ国の研究者や実務家が集まり、児童の権利に関する現状を理解しあうとともに、よりよい人権状況のあり方を討議した学術大会に対して、ソウル日本文化センターが助成を実施。2 日間で延べ約 330 名が参加。

- 深澤直人デザインワークショップ (2009 年 8 月、ソウル)

韓国デザイン文化財団と共催で世界的デザイナー深澤直人氏を派遣し、韓国の若手デザイナー 29 名を対象とするワークショップを開催した。また、同氏のデザイン世界に関する講演会も開催。約 200 名の聴衆が来場した。

- 日韓舞台芸術専門家交流シンポジウム (2010 年 3 月、ソウル)

日本から舞台照明専門家を派遣し照明の技術的な部門と組織の運営について日韓の専門家が意見を交換した。来場者数 150 名。

事業方針 2.

日韓両国が共有する社会的課題を議論し解決していくための市民同士の交流と連携を強化する。さらに、今後ますます活躍が期待される両国市民団体間の交流を強化することにより、幅広い分野での相互交流の裾野拡大を図る。

1. 事業実施状況

日韓の共通課題である環境問題、青少年問題に関し、両国の、これまで交流の機会が少なかった市民団体間の交流と連携を促進した。また、若い世代への日本の紹介や交流の機会を増やすべく、韓国中高教員の招へいや市民青少年交流事業への支援を実施した。

2. 具体的事業例

- 21 世紀東アジア青少年大交流計画／東アジア次世代リーダープログラム
(2009 年 6 月、東京/京都/伊勢/名古屋)

東アジアの次世代リーダー候補者を対象として人的ネットワーク構築を目指す 21 世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYS) の一環として、「環境—自然との共生と持続可能な循環社会」をテーマとした招へい事業に韓国から教員 1 名、NGO 関係者 2 名が参加。

- 市民青少年交流助成「環境を通じた韓日未来フォーラム」（2009年8月、山口）
韓日の大学生が自主的な企画実践活動を中心とした文化遺産視察、環境体験学習、リサイクルシステム体験などを通じて、環境教育情報の相互意見交換やフォーラムを開催した。韓国から25名が参加。
- ソーシャルデザイナーの育成と創造的・社会的変化のための日韓市民知的交流（2009年10月、ソウル）
少子高齢化、高度の都市化と過疎化など、日韓両国が共通して抱える課題について研究者、NGO/NPO活動家、政策立案者の各関係者が一堂に会して検討、解決の方策を探る連続セミナーに助成した。来場者数約150名。
- 日韓交流おまつり（2009年9月、ソウル）
日韓交流おまつりは、日韓の市民が中心となって互いの文化を体験・交流する行事。総観客数は約60,000名。日本側はオールジャパンとして官民合同で参加。基金は特定寄附金制度を活用して日本側企業の寄附金集めに協力したほか、ソウル日本文化センター主催で公演事業（江差追分を歌う「香澄」によるフィナーレ公演）を行った。
- 中学高校教員交流事業（2009年10月、東京/京都/金沢他）
世界各国の中等教育に携わる教員（主として社会科、国際理解教育）を対象に、学校訪問やホームステイ、各種施設などの視察を通じて日本の教育や文化についての理解を促進するプログラムに韓国から4名の教員を招へい。また、韓国国際交流財団が実施する日本の教員の韓国への招へいに対し協力した。

事業方針3.

日韓両国の文化・教育関係機関・団体等と協力して、日本人や日本文化に直接触れる機会が少ない同国の地方における交流事業を実施・支援することにより、日韓相互理解の地域的拡大に寄与する。

1. 事業実施状況

外国文化に触れる機会の少ない地方のニーズに応えるため、ジャパンウィークなどの機会を利用して共催機関を発掘、地方における公演、展示、映画上映会などの日本文化紹介事業を積極的に実施し、日本理解の面的拡大に努めた。

2. 具体的事業例

- 巡回展「日本人形」展（2009年5月～7月、釜山/春川/ソウル/済州）

平成 21 年度海外巡回展。愛と祈りの表現として昔から愛されている「日本人形」を展示。釜山、春川（ジャパンウィーク）、ソウル、済州を巡回。来場者数 31,921 名。

- ソウル日本文化センター所蔵「浮世絵」復刻版展示（2009 年 4 月～2010 年 1 月、ソウル/春川/仁川/安養）

日本の伝統美術を世界に知らせる機会となった浮世絵を韓国各地で展示し、地域住民に日本の伝統文化と美術を身近に感じてもらう機会を提供。浮世絵は春川ジャパンウィークでも展示。来場者数 28,109 名。

- 永井一正ポスター展（2009 年 12 月～2010 年 3 月、大田/済州/大邱）

生命尊重思想に基づいた永井一正氏のポスター作品 100 点を韓国各地で展示。デパートや大学美術館と協力することで経費を抑えつつ、地域住民に日本の現代美術を紹介した。来場者数 7,351 名。

- 上妻宏光韓国公演（2009 年 5 月、春川/ソウル/済州）

津軽三味線奏者・上妻宏光氏による韓国の国楽グループ PURI との協演イベントを実施。春川ジャパンウィークの場で公演するとともに、ソウル、済州を巡回。来場者数 1,841 名。

- 沢知恵韓国公演（2010 年 2 月、ソウル/釜山）

ソウル日本文化センターの移転記念事業として、日本人の父、韓国人の母を持つシンガーソングライター沢知恵氏によるソウル、釜山公演を実施した。来場者数 850 名。

- 高齢者福祉「折り梅」上映会（通年、全州/済州/城南/大邱など）

認知症高齢者や家族、さらにこれらを取り巻く社会問題を理解する機会を提供し、療養保健サービス分野における介護のあり方を模索するため、ソウル日本文化センター所蔵の映画「折り梅」を韓国痴呆家族協会とともに全国各地で上映。来場者数 2,104 名。

事業方針 4.

日韓相互理解の基盤を支える上で重要な役割を果たしている同国の日本研究者・日本語教育関係者等に対する支援をさらに強化する。日本語教育分野では、中等教育の質的向上を図るための支援を中核に事業を推進する。

1. 事業実施状況

韓国内の日本研究機関や日本研究関連の学会に対する支援を行い、日本研究者・大学院生等にフェローシップを供与したほか、韓国における日本関連図書出版顕彰事業を継続実施し、日本の文化と社会に対する韓国一般市民の理解増進に努めた。また、韓国国内および日本において中等教育レベルの日本語教

師向けの教授法研修や上級学習者向けの日本語研修を実施した。

2. 具体的事業例

- 韓国における出版顕彰事業「国際交流基金ポラナビ著作・翻訳賞」（2010年3月、ソウル）
日本関連図書の普及を通じて日本の文化と社会に対する韓国一般市民の理解を深めることを目的に、過去3年間に出版された図書を対象としてその著者または翻訳者を顕彰。平成21年度はノンフィクションを対象とし、『京都からみた韓日通史』を著した鄭在貞氏を顕彰。
- 翰林大学校日本学研究所活動支援（通年、春川）
日本学データベース構築の基礎資料・文献となる書籍及び近代日本の知識人に関する書籍の購入、また、担当司書の訪日研修について支援。
- 日本研究フェローシップ・知的交流フェローシップ（通年、日本国内）
計12名の学者・研究者・大学院生に対し、日本での研究の機会を提供し、隣接分野を含む日本研究の振興を図った。
- 大韓民国中等教育日本語教師研修（2009年7月～8月、埼玉）
韓国の中等教育の日本語教師56名を日本語国際センターに招へいし、日本語教授法および日本文化に関する1カ月間の研修を実施。
- 平成21年度李秀賢氏記念韓国青少年招へい事業（2010年2月、東京/京都/広島）
韓国の青少年を日本に招へいして、日本文化体験および日本語授業、日本の高校生との交流等の機会を提供。本事業は人命救助のため事故死した李秀賢氏の勇気ある行動をたたえる事業であり、第9回目の今回は、日本語を学習している高校生30名が東京、京都、広島等を訪問。全日本空輸より航空券の協賛を受けた。

事業方針5.

日韓交流を企画・実施する団体・個人を対象に、交流事業や日本文化の情報等を提供・発信することにより交流のネットワーク形成を促進し、さまざまな分野における日韓交流の実現に寄与する。

1. 事業実施状況

日韓文化交流をより円滑に進めるために、日本文化・日韓文化交流に関する情報提供を行なうとともに、CSR事業を進め、他の日本関連機関との協力関係構築と基金事業を含む日韓交流事業のネットワーク化を行なった。

2. 具体的事業例

● 日韓フレンドシップ・コミッティ運営参画 (通年、ソウル)

2005年の「日韓友情年」を契機に結成され、日韓両国の有識者による情報交換を目的として継続して開催されている日韓交流推進会議「フレンドシップ・コミッティ」および同ウェブサイトの運営に参画。国際交流基金関連の事業情報を同サイトに定期的に掲載することにより韓国で行われる日本関係イベント情報の効果的な発信に協力した。

● HPを通じたオンライン情報提供・問い合わせ対応 (通年、ソウル)

ソウル日本文化センターウェブサイトの運営により、韓国国内で積極的な日本に関する情報発信を行い、各種問い合わせに対応した。ホームページ年間アクセス件数のべ1,753,207件。

● 文化情報室対応の充実 (通年、ソウル)

ソウル日本文化センター文化情報室(図書館)を運営し、訪問・電話等による各種問い合わせに対応。ソウル日本文化センターのソウル市内・新村への移転に伴い、映像資料等の視聴覚資料を中心に、若者向けの資料を充実させた。

● 全国学生日本語演劇発表大会 (2009年9月、ソウル)

韓国三井物産株式会社等から協賛金を得て、中・高等学校日本語学習者の学習意欲向上を図るための日本語演劇発表大会を開催。参加校は50校を超え、決勝には11校が参加。来場者数140名。

● 日韓若手音楽家交流コンサート (2009年9月、ソウル)

スイス在住の日本人篤志家が設立したアヤメ基金からの資金協力(交通費、滞在費などを負担)を得て、スイスの音楽学校で学ぶ日韓の若手音楽家による演奏会をそれぞれの母国である韓国と日本で開催。来場者数167名。ヤマハが広報に協力。

以上

中国

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括 2007年の「日中文化・スポーツ交流年」、2008年の「日中青少年友好交流年」に続く2009年は文化交流上のモニュメンタルな出来事はなかったが、戦略的互恵関係の推進という観点から、過去2年間に盛り上がった両国間の文化交流の機運を維持、発展させるべく、国際交流基金としても、さまざまな事業を展開した。2008年に正式に文化センターとしてのステイタスを確立した北京日本文化センターでは、北京や「湖南ジャパンウィーク」などにおける大型の日本文化紹介事業の他、映画上映会等も実施し、存在感をアピールした。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値） 655,174千円（国別順位：2位、全体の6.08%） [20年度：680,844千円（国別順位：2位、全体の6.16%）]</p>
<p>国別事業 方針</p>	<p>事業方針1. 同国の開放的社会の発展をリードする文化人（作家、映画監督、ジャーナリスト等）や市民団体指導者の日本への招聘を通じて、対話と協働作業を促進する。</p> <p>1. 事業実施状況 中国の若手ジャーナリスト、財団プログラムオフィサー、NGO活動家などをJENESYSプログラムなどにより日本に招へいし、日本の関係者との交流の機会を設けることで、両国間の相互理解を深めるとともに、中国の発展のための情報提供とネットワーク作りを促進した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>JENESYSプログラム（年3回、日本）</u> 中央テレビ局プロデューサーや民間財団プログラムオフィサー、環境NGO活動家などをグローバルゼーション下の人の移動、環境教育といったそれぞれにふさわしいテーマにより企画された訪日プログラムで招へい。日本国内の関係者との懇談、視察の機会を提供するとともに、他のアジア・太平洋諸国からの参加者とのネットワークの形成を促した。</p> <p>●<u>中国知識人・研究者グループ招へい</u> <u>（上海グループ：2009年11月、東京／沖縄）</u> <u>（北京グループ：2010年1月、東京／広島／京都）</u></p>

国際問題専門家計8名（上海から3名、北京から5名）を日本に招へい。それぞれ約1週間の訪日プログラムを通じて、同分野の研究者との意見交換、関係機関等への視察を行った。

●中国知識人・研究者個人招へい（2010年1月～3月）

若手・中堅の知識人及び研究者計7名を日本に招へい。日本社会・文化などに触れる機会を提供することで、日本についての理解を促進した。

事業方針2.

インターネット世代を対象に、現代日本の社会や生活文化についてバランスの取れた情報を伝えるため、高校生の長期招聘をはじめとする青少年交流事業やインターネット、書籍・映像を活用した日本情報発信を行う。また、日本のポップカルチャーやライフスタイルを同国に紹介する上での基金の効果的な役割を検討し、若者の関心対象が日本文化の表層のみに留まらず、より深い日本への理解に繋がるように工夫する。

1. 事業実施状況

中国の高校生を招へいして日本の高校で勉学する機会を提供することで、若い世代の日本理解及び日中高校生の相互理解を促進するとともに、ポップカルチャーをはじめとする日本の現代文化を中国で紹介する事業を実施することで、中国における現代日本理解の促進を図った。

2. 具体的事業例

●中国高校生長期招へい（通年、日本）

中国の高校生を招へいし、日本の高校で11ヶ月間勉学する機会を提供した。2009年7月末に第3期生26名が中国に帰国し、2009年9月に第4期生35名が来日した。また、2010年3月にすでに中国の大学に進学した第1、2期生を対象にした交流会を北京で開催し、29名が各地から参加した。

●J-pop in China 2009（2009年11月、北京）

日中文化交流協定締結30周年に際し、音楽を通じて日中の青少年の間の交流と相互理解を促進するため、日中カラオケ大会とJ-popコンサート・交流会（出演：加藤和樹、ファンキーモンキーベイビーズ）を実施。約1700人が参加。

●Anime Festa 2009（2009年11月、北京）

中国建国60周年にあたり、中国でも人気の高いアニメイベントを通じ、日中間の相互理解を深め、更なる緊密な文化交流を促進するため、北京日本人

化センターが北京電影学院と共催で、アニメ映画「サマーウォーズ」上映や、日中合作アニメに関する講演会、声優ショーなどを含むイベントを実施。2日間のイベントに約 3100 人が参加。

●J-meeting Beijing 2010 (2010 年 3 月、北京)

日本のポップカルチャーをテーマに、出演者と観客が比較的近い距離で交流することにより、日本に対する親近感・理解をより深めてもらうことを目的とした J-meeting の第 3 回を北京日本文化センター主催事業として実施。TBS ドラマ・映画の演出家・監督である今井夏木氏による講演会と、シンガーソングライターの福井舞氏のライブを実施し、約 400 人が参加。

●環境シリーズ講演会 (2009 年 12 月～2010 年 1 月、北京)

「環境一身近なことからはじめてみよう。一人ひとりの意識改革」と題し、環境教育、地球温暖化防止、自然学校とエコツーリズムについて 3 回連続で北京日本文化センター主催講演会を開催。主に中国の若者層を対象に環境保護に対する日本社会の取り組みや日本人の意識について紹介。

●日中交流サイト「心連心」コミュニティサイト運営 (通年)

日中の青少年が自由に意見交換ができる日本語・中国語の自動翻訳機能付きの投稿型ウェブサイト運営。特に中国の若者向けに日本の最新文化情報を豊富に掲載。2009 年度は携帯電話からの書き込みが可能になる整備を行い、青少年の利用を促進した。月平均アクセス数約 10 万件。

●J-Pop ラジオ番組制作・放送 (通年)

中国の青少年の日本への関心・親しみの醸成を目的に、J-Pop ラジオ番組を制作し、特に中国の地方都市に重点を置いて現地の放送局を通じて放送を行った。放送局は、「中国高校生長期招へい事業」の参加者居住地や「ふれあいの場」設置都市を中心に 30 局に及んでいる。

事業方針 3.

内陸部等の地方都市は海外との交流の機会が限られており、日本人や日本文化に触れる機会も非常に少ないが、日本語や日本社会への潜在的関心は少なくないので、同国国内拠点「ふれあいの場」事業等を通じて内陸部等地方での事業実施を積極的に進める。

1. 事業実施状況

現代日本文化に触れることのできる交流拠点「ふれあいの場」を、中国国内の西寧、連雲港、ハルピンに新たに設置したほか、各地の「ふれあいの場」で日本に関する最新の情報提供に加え、交流イベントなどを開催した。また、地方の日本語スピーチコンテストなどに支援を行った他、日本語能力試験は7都市に

10の会場を新設し、受験者数は2008年度の152%増となった。

2. 具体的事業例

- 「湖南ジャパンウィーク」アニメ講演会・声優ショー (2009年11月、長沙)
「湖南ジャパンウィーク」のイベントの一環として、アニメ制作会社マッドハウス・ジェネラルプロデューサーの丸山正雄氏による「日本アニメの真髄」講演会と、声優の置鮎龍太郎氏による声優ショーを実施。約5000人が参加。
- 「南京ジャパンウィーク」福井舞コンサート (2010年3月、南京)
「南京ジャパンウィーク」のイベントの一環として、「南京ふれあいの場」の協力を得て、シンガーソングライターの福井舞氏のコンサートを実施（上記「J-meeting in Beijing」(北京)でも実施)。約400名が参加。
- 留華ネットミーティング・交流会 (2009年5月(南京)、12月(広州))
中国各地の日本人留学生を繋ぐネットワークである留華ネットの代表メンバーが、地方都市での日中交流促進と「ふれあいの場」の集客増を目的とし、「南京ふれあいの場」及び「ふれあいの場」新規開設予定の中山大学(広州)にて、現地の日本語学科の学生との交流会を実施。2回併せて約120人が参加。
- 毛丹青氏講演会「中国人の目に映る日本」 (2010年3月、ハルビン、天津)
日中バイリンガル作家の毛丹青氏が、自身が見た日本について語ることで日本に対する関心・理解を深めてもらうことを目的とした講演会を、日本語を学ぶ学生を対象に実施。黒龍江大学(ハルビンふれあいの場)及び天津外国語大学にて実施し、計約500名が参加。
- 2009年日本語能力試験 (2009年7月、12月)
海南省、広西チワン族自治区、雲南省、甘肅省に試験会場を新たに設置し、合計37都市70会場となった。また、7月と12月の受験者総数は327,255人(香港を含めると345,116人)に上り、過去最大規模の実施となった。
- 日本語スピーチコンテストへの支援 (通年、中国各地)
黒龍江省、海南省、福建省、四川省、吉林省、江蘇省、広東省、広西チワン族自治区でそれぞれ開催された日本語スピーチコンテストへ助成。また、北京日本文化センターのスタッフがコンテストへ審査員として出席した。

事業方針4.

北京日本学研究センター等を通じて育成し、現在、各地、各分野で活躍する日本語教育・日本研究の人材のネットワークを活性化し、それらの人々を核とした事業展開の可能性を探る。世論形成に影響力のある次世代リーダーや元日本留学経験者の動向を把握し、日中交流に活かす。

1. 事業実施状況

中国国内各地の大学で日本語を教えている中国人日本語教師を対象に、日本語教授法の研修を行なうとともに、当基金が実施する訪日研修に参加したことのある大学・中等教育の日本語教師の同窓会を開催して、日本語教師のネットワーク形成を図った。大平学校・北京日本学研究中心、北京日本学研究中心出身者が中核となっている学会、研究会の活動支援を通して、日本研究者のネットワーク化の基礎作りを行なった。

2. 具体的事業例

● 2009年全国大学日本語教師研修会（2009年8月、杭州）

高等教育出版社との共催で全国の大学日本語教師を対象にした研修会を杭州で6日間にわたり開催。192名が参加した。

● 2009年夏、2010年春高校日本語教師研修会（2009年7月、2010年3月、北京）

人民教育出版社との共催で全国の高校日本語教師を対象にした研修会を北京で4～5日間にわたり開催。合計126名が参加した。

● 2010年「中国大学日本語教師訪日研修」修了生フォローアップ研修会（2010年3月、北京）

1993年からこれまで約680名が参加した本国別研修の修了生を北京日本文化センターに集め、金田一秀穂教授による講演会と参加者座談会を開催した。全国から82名の修了生が参加した。

● 北京大学現代日本研究センター同窓会（2010年3月、北京）

1990年に中国教育部と国際交流基金の共同事業として開始された北京大学現代日本研究センターの修了生が、同センターに長きにわたって講師として出講した堀江正弘 政策研究院大学院大学教授（元総務省審議官）を講師として招き、北京において記念講演会を開催するとともに同窓会を開催し、修了生同士のネットワーク強化を図った。北京日本文化センター助成事業として支援。

● 「文化研究の視野での日本文学」シンポジウム（2009年10月、北京）

北京日本学研究中心出身の周以量教授などが中心となり、北京の主要大学、遼寧大学、南開大学、西安交通大学など地方大学からも参加者を集め、主にカルチュラルスタディーズの手法を用いて文学作品、文学と社会などについて行った研究成果を発表、討議を行った。北京日本文化センター助成事業として支援。

事業方針5.

アジア地域の対話と交流を進めていくため、日中共通の関心に基づく対話や芸術文化の共同事業を推進する。

1. 事業実施状況

各種プログラムの実施を通し、日中あるいはアジア地域共通の課題に関して日本、中国等の専門家が議論を深めることで、課題解決の方策を探るとともに、相互理解の増進に寄与した。また、日中両国のアーティストの共演により現代音楽の公演等を開催し、芸術家間の交流を促進した。

2. 具体的事業例

● 日中韓次世代リーダーフォーラム（2009年10月、北京／仁川／札幌）

日中韓の政治家、学者、ジャーナリスト等など各界の若手リーダー18名が、3カ国を訪問し、アジア・太平洋地域の将来像などについて討議及び視察。なお、北京では同時期に開催された日中韓首脳会談関連プログラムの一部に参加。

● 日中韓文化交流フォーラム（2009年10月、楊州）

日本から僧侶3名および漆芸作家3名を派遣。平和と仏教の進むべき道を探る「仏教フォーラム」、即興での書や墨絵等の制作会「筆会」を通じて、3カ国の交流を深めた。

● 「周恩来と日本」シンポジウム・写真展（2009年10～11月、東京）

早稲田大学・日中友好協会・中日友好協会との共催により、周恩来氏日本留学時代の青年期、その後の日本との関わりを中心に写真展を実施、計895名の来場者数を記録。写真展の開幕にあわせ、記念シンポジウムを実施し、日中の周恩来研究者が周恩来と今後の日中関係について、基調報告・パネルディスカッションを実施、約200人の来場者を記録。

● 空中楼閣～渡辺香津美トリオ～中国公演（2009年11～12月、上海、成都、重慶、北京）

ギタリストの渡辺香津美氏を中心とし、サククス・フルート、ピアノに中国琵琶も加わった音楽ユニット「空中楼閣」の巡回講演を実施。各地で音楽学校の生徒等と共演やワークショップを行った。（北京では公演とワークショップで合計約1700名、上海では700名、成都では950名、重慶では650名が参加。）

以上

インドネシア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>2008年の日本インドネシア友好年で深まった日本・インドネシア両国の関係を一層発展させるべく、2009年10月に「第1回ジャカルタ日本祭り」が開催された。文化芸術分野では、友好年事業により幅広く一般層に喚起された日本への関心・理解を深化させるべく、「ジャカルタ日本祭り」へ積極的に参画するとともに、伝統と現代文化のバランスや地方での日本文化紹介を念頭に総合的な日本文化紹介事業を展開した。日本語教育分野では急増する中等教育レベルの学習者のニーズに応えるべく、国家教育省との共催・共同事業を軸に中等教育レベルの支援に注力した。また日本研究・知的交流では、人材発掘・ネットワーク強化に積極的に取り組んだ。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>307,665千円（国別順位：5位、全体の2.86%） 〔20年度：476,081千円（国別順位：4位、全体の4.30%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実施 状況</p>	<p>事業方針 1.</p> <p>文化芸術交流事業においては、伝統的な日本紹介に留まることなく、現代文化も視野に入れた総合的な日本文化紹介を実施する。また、同国の有望な若手芸術家に発表の機会を提供するなどして、その活動を支援することにより、将来的な日本紹介者・協力者の人材発掘・育成を進める。加えて、ジャカルタのみならず、地方都市での日本文化紹介事業等の実施にも努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>当地国際映画祭での最新アニメ作品上映や、国際環境展示会での「ふるしき」紹介事業の実施など、伝統・現代文化のバランスを考慮するとともに、展覧会・舞台公演・映画上映など分野に偏りなく幅広く総合的な日本文化紹介を行った。日本・インドネシア共同制作舞踊作品「ガリババの不思議な世界」などを実施することにより、人材発掘・育成、人的ネットワーク形成に注力した。また、各種展示・公演事業の地方巡回に加え、事務所所蔵のフィルム・ライブラリーを活用して、地方大学におけるイベント等での映画上映や各地総領事館へのフィルム貸与を行うなど、地方都市での日本文化紹介に努めた。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●日伊共同制作舞踊作品『ガリババの不思議な世界』公演（2009年4月～6月、</p>

ジャカルタ/ジョグジャカルタ/ソロ)

小池博史氏（パパ・タラフマラ主宰）が脚本・振付・演出を担当、ダンサーのみならず、音楽・舞台美術・衣装等スタッフも日本・インドネシア両国から参加し、コラボレーション作業を通じて、人材発掘・育成に大きな成果があった。ソロでの共同制作・稽古を経て、6月にジョグジャカルタとジャカルタで公演を行った。入場者総数 2,400 名。

●最新アニメ上映（2009年12月、ジャカルタ）

ジャカルタ国際映画祭において、アニメーションを専門的に学ぶ学生たちの作品を集めた「インター・カレッジ・アニメーション・フェスティバル (ICAF) 2009年選集」を上映するとともに、同フェスティバル・ディレクターの木船徳光・東京造形大教授によるセミナー「New Currents of Japanese Students' Animation」を実施。インドネシアでも日本のアニメは人気があり、その若いクリエイターたちの作品紹介とあわせてセミナーを実施することにより、現代日本文化に対する関心喚起・理解深化を促しただけでなく、人材育成の観点からも意義深い事業となった。入場者総数 174 名。

●ふろしき専門家派遣（2010年3月、ジャカルタ）

ふろしき研究家（ふろしき研究会会員）の半田博子氏、尾崎聡子氏、村田静枝氏を派遣、アジア地域最大級の国際環境展示会である「第6回エコプロダクツ国際展」（アジア生産性機構主催）にて、ふろしきの展示を行うとともにワークショップを実施した。環境保護という現代的なテーマを切り口に日本の伝統文化をアピールした。ワークショップ参加者総数 270 名、エコプロダクツ国際展への来場者 90,004 名。

事業方針 2.

日本語事業においては、中等教育支援のため、国家教育省との共催で日本語教師研修を実施するとともに、日本語教師会を継続して支援する。高等教育についても、拠点大学、日本語教育学会等を中心に効率的な支援を行う。

1. 事業実施状況

中等教育段階では、日本語教育派遣専門家による日本語教師会活動支援、国内研修（国家教育省共催）、日本語国際センターでの研修等により、教師の教授能力・日本語運用能力の向上を図った。また、国家教育省と共同開発の高校用教科書が完成、7月より各学校で使用が開始された。

高等教育段階では、インドネシア教育大学、スラバヤ国立大学等の拠点大学への専門家派遣、日本語教育学会への活動支援等を行った。

2. 具体的事業例

●高校用日本語教科書開発・製作（2009年4月～7月、ジャカルタ）

高校カリキュラム改編により第2外国語として日本語を履修する高校生が急増した（2003年：61千人→2006年：244千人）が、適当な教科書が存在しなかったため、国家教育省と共同で2008年から2年計画で教科書の開発・作成に着手した。その結果、2009年7月に教科書「さくら」が完成し、各学校に配布、使用が開始された。高校生に適した教科書に基づく授業・指導が全国に行き渡るにより、高校生の日本語能力の大幅な向上が期待される。

●高校日本語教師基礎研修（2009年6月及び12月：ジャカルタ、11月：マナド）

国家教育省と共催。1研修会につき参加者定員20名。高校日本語教師に対し、教授能力（新カリキュラムに準拠した教え方、新教材の内容及び使い方）および日本語運用力の向上を目的とした合宿研修会を計3回実施した。

●インドネシア中等教育日本語教師研修・事前研修会（2010年1月、ジャカルタ）

国家教育省と共催。各地域から選抜された計28名の教師を対象に2週間にわたる合宿研修会を実施。最終的に優秀な研修成績を修めた20名を招へいし、日本語国際センターにて集中研修を実施した。

●高校日本語教師会活動支援（通年）

インドネシア全国8地域の高校日本語教師会に対し、その活動経費の一部を支援した。また教師会活動として、ジュニア専門家の指導のもとに勉強会、教材作成作業、情報交換等を定期的に実施した。

●日本語教育学会活動支援（通年）

インドネシア全国の学会地方支部（5支部）に対し、地域単位での活動（セミナー等）経費を一部負担した。派遣専門家も出講し、専門的な指導を行った。

事業方針3.

日本研究・知的交流事業においては、主要大学の日本研究センターのネットワーク強化を図り、日本研究者協会への支援を行うことにより日本研究振興のための環境を整備する。また、日本に関するセミナー等を通じて、日本研究者以外の知識層の対日関心を喚起する。

1. 事業実施状況

日本研究分野では、拠点機関であるインドネシア大学大学院日本地域研究科の学科運営を支援することにより日本研究者の人材育成に努めた。また、同大学と日本の大学との共催による国際シンポジウム開催や、インドネシア日本研究

学会主催の国際シンポジウムへの支援等を通して、日本研究の振興と日伊の日本研究者の学術交流を促進した。知的交流分野では各種の日本招へいプログラムを活用し、新規人材の発掘や、対日本および東南アジア域内におけるネットワークの発展に注力するとともに、被招へい者による成果発表・還元之机を設け広く知識層の対日関心を喚起した。

2. 具体的事業例

● インドネシア大学大学院日本地域研究科への支援（通年）

奨学金や講師謝金助成による学科運営支援、客員教授2名の派遣（東北大学長谷川公一教授、上智大学宮城大蔵准教授）、2回の国際シンポジウム開催（共催、国際日本文化センター（5月）/京都大学（2月））の支援等を通して、日本研究分野の人材育成及び日本の研究者とのネットワーク強化を図った。

● 日本研究巡回セミナー実施（2010年1月、ジャカルタ/バンドン）

大学生・大学院生向けに日本研究の基礎文献を紹介するセミナーをジャカルタとバンドンで開催。インドネシア日本研究学会が共催となり、現地の大学と協力して日本語や日本について学ぶ学生が論文を書く際に有用な情報を提供。入場者数はジャカルタ113名、バンドン276名。

● 国際シンポジウム『イスラームと近代化』実施（2010年3月、ジャカルタ）

2009年11月の本部主催事業「東南アジア若手イスラーム知識人グループ招へいプログラム」のフォローアップ事業。同プログラム参加者が発表を行い、インドネシアでの成果還元を行った。また日本からインドネシアのイスラームに詳しい南山大学の小林寧子教授を基調講演者として招聘し、日本人研究者と東南アジアイスラーム知識人との人的ネットワークの強化を図った。入場者数は約90名。

● 各種日本招へいプログラム活用（通年）

日本研究フェローシップ3名（学者・研究者1名、論文執筆者1名、短期1名を招へい）、東南アジア若手イスラーム知識人グループ招へい5名、JENESYSプログラム9名（次世代リーダー7名、東アジア研究大学院生2名）など、各種日本招へいプログラムを活用し、知的交流分野の人材発掘やネットワーク形成に注力した。

以上

タイ

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>2009年が日メコン交流年ということもあり、文化芸術交流では大規模な日本現代美術展やプロダクト・デザインの展覧会などを実施し、現代日本文化を幅広く紹介した。</p> <p>日本語教育では、増大する中等教育レベルでのニーズに応えるため支援を充実させた。また、地方の日本語教育支援の強化を図った。</p> <p>日本研究分野では、拠点機関への支援のほか、タイ国日本研究ネットワーク（JSN）年次大会を助成するなど基盤強化に注力。知的交流分野では日本から専門家を招き、環境保全やESD（持続的発展のための教育）等、日タイ両国の共通課題を討議する事業を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>285,570千円（国別順位：6位、全体の2.65%）</p> <p>[20年度：298,044千円（国別順位：7位、全体の2.69%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>各種メディアやイベント等を通じて一定の対日関心が維持されている中で、これらの関心を文化的背景や歴史、思想等への関心・理解に深めていくために、様々な形での日本文化の紹介に努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>日本文化の歴史的背景への関心・理解を促進するため、現代的作品の展示・公演・上映の際には、作品の歴史的背景も含めて解説できる専門家によるトークやワークショップ等を併せて実施。また、共同制作事業や参加型事業に力を入れることにより、より深い対日理解を促進することをめざした。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●日メコン交流年記念現代美術展 “Twist and Shout “（2009年11月～2010年1月、バンコク）</p> <p>タイで初開催の大規模な日本現代美術展。出品作家は、草間弥生、宮島達男、ヤノベケンジら17名、多くがタイ初紹介。企画段階からタイの2名の若手キュレーターが参画するなど、日タイのキュレーター同士の交流・共同作業にも力を入れたほか、出品作家によるシンポジウム、宮島氏、ヤノベ氏によるトークなど付随事業も積極的に実施。最終来場者数は32,763名。</p>

- 巡回展「現代日本デザイン 100 選」 (2010 年 1～2 月、チェンマイ/バンコク)
90 年代に制作された作品を中心とする、プロダクト・デザインの展覧会。観衆の理解を深めるため、チェンマイでは、オープニングに日本留学経験を持つ 2 名のタイ人デザイナーによるスライド・トークを実施。バンコクでは期間中に (1) 柏木博氏 (武蔵野美術大学教授) によるトーク、(2) 現代デザインに着想を与えている折り紙・ふろしきのワークショップ、(3) タイ人デザイナーによるトーク等を実施。2 都市合計総訪問者数は 4,615 名。
- 現代舞踊共同制作作品「コウカシタ」公演 (2010 年 1 月、チェンマイ/バンコク)
平成 20 年度に日本人振付家のもとで日本人 5 名、タイ人 5 名のダンサーが共同制作した現代舞踊作品のタイ公演。本作品をきっかけに、タイ人ダンサーたちがダンスグループを立ち上げて公演を行うなど、共同制作による刺激が現地での新たな動きにつながる成果をあげたほか、作品自体も現地批評家等に高く評価された。2 都市合計総来場者数は約 650 名。
- 日本映画祭 2010 (2010 年 3 月、バンコク)
近年活躍が目覚しい「女性監督」をテーマに、7 作品を上映。普段タイの商業上映では見られないジャンル、種類の日本映画を見られる機会とあって、好評を博した。また、より深い対日理解のため、『ジャーマン+雨』の横浜聡子監督を招聘し、上映後のトークを実施。上映作品の内容から日本映画界における女性監督の位置づけにわたるまで、活発な議論が行われた。4 日間の総観客数は 1,463 名。

事業方針 2.

事業方針 1. と同じ観点から、日本語学習・日本研究の振興に力を入れる。日本研究支援においては、拠点となる機関への支援を通して、タイ全体の日本研究の基盤作りやネットワーク形成に重点を置く。

1. 事業実施状況

日本語教育では、日本語教育の現場を支える全国各地の日本語教師の多様なニーズに応じて様々な研修を提供した。特にニーズが増大している中等教育レベルへの支援に力を入れた。

日本研究分野では、全国規模のネットワーク組織タイ国日本研究ネットワーク (JSN) に対し基盤強化のため「日本研究ネットワーク強化プログラム」で助成したほか、北部の拠点チェンマイ大学日本研究センターでセミナー「モノづくりと日本人」を主催し、地方での日本研究促進に努めた。

2. 具体的事業例

● 中等教育課程現職教員の日本語教師新規養成（2009年5月～2010年3月）

タイ教育省との共催事業。高校で他教科を教える教員を日本語教師として養成するため、タイ人の現職教員11名を対象に日本語及び日本語教授法の研修を10か月にわたり実施。

● さくら中核事業、地方研修会（2010年1～3月）

中等教育日本語教育の質の維持・向上および地方のノンネイティブ日本語教員の日本語力維持を目的に、タイにおける日本語教育の中核機関（「さくら中核メンバー」）であるタマサート大学、チュラーロンコーン大学、タイ国日本語日本文化教師協会が中心となってタイ国内6地方の高校日本語教師を対象とした日本語及び日本語教授法のワークショップを実施。計85名が参加。

● 日本語教師向けの研修会・セミナー実施（通年）

バンコク日本文化センター派遣専門家等による研修会や日本から派遣した講師による日本語教育セミナーなど、タイの日本語教師のニーズと実情に対応した多様な研修をバンコク日本文化センターで実施。計620名の教師が参加。

● 日本研究ネットワーク強化（2009年10月、コンケン）

JSNに対し、年次大会開催等の諸経費について助成。年次大会は10月15日から17日まで東北部の拠点コンケン大学で実施し、157名の参加を得た。

● 地方の日本研究拠点大学に対する支援（2009年11月、チェンマイ）

北部の拠点チェンマイ大学で11月に主催セミナー「モノづくりと日本人」を実施。国立科学博物館理工学研究部の鈴木一義氏を講師に迎え、江戸時代に培われた日本人のモノづくりや科学技術に対する文化を様々な事例から紹介した。参加者数150名。

事業方針3.

日本に関する基礎的な知識普及やバランスのとれた理解を進めるために、中等教員の対日理解を促進する。

1. 事業実施状況

日本語教育に携わる高校教員に対して語学教育と関連付けた文化紹介・体験研修等を実施したほか、それ以外の高校教員に対し、日本への招へい視察や草の根交流・文化紹介の機会を幅広く提供した。

2. 具体的事業例

●中等教育課程現職教員の日本語教師新規養成 (2009年5月～2010年3月、バンコク)

前述の日本語教師養成講座においてバンコク在住の日本人ボランティアの協力を得て、日本文化紹介の交流会を計33回実施。

●センター日本文化研修 (2009年4月～2010年2月、バンコク)

日本語を教えている7校の中学・高校の教師・生徒を対象に、半日程度の日本文化の講義や折り紙、浴衣試着等の体験を実施した。参加者305名。

●中学高校教員交流 (2009年10月、日本)

高校の社会科教員1名を日本に招へいし、2週間の滞在中に学校訪問やレクチャー等を通じ日本の文化、社会、教育制度に対する理解の促進を図った。

事業方針4.

両国共通課題の解決に関する対話を促進するため、市民交流や知的交流を実施する。

1. 事業実施状況

環境保全やESD(持続的発展のための教育)など、日タイ両国の共通課題の解決に資するため、専門家や市民の間での問題意識や情報の共有、解決に向けた具体的な取り組みなどについて討議した。

2. 具体的事業例

●国際セミナー「環境問題と司法－日本の経験に学ぶ」 (2009年8月及び9月、バンコク)

タイ最高行政裁判所、タイ国研究基金との共催。第1回は大久保規子・大阪大学教授、第2回は七戸克彦・九州大学教授及び武宮英子・公害等調整委員会審査官を迎え、タイ最高行政裁判所のホールで実施した。参加者数は8月213名、9月220名。

●知的交流セミナー「持続可能な開発のための教育(ESD)に関する日・タイセミナー」 (2010年1月、バンコク)

パネリストは「JENESYS次世代リーダープログラム」のうちESDをテーマとしたプログラムで基金が日本に招へいしたタイ人専門家。基調講演は本邦で同事業のアドバイザーを務めた小澤紀美子・東海大学教授。情報交流及びネットワーク形成を促進し、今後の課題解決に向けて資することを目的とした。タマサート大学日本研究センターで実施、参加者71名。

●JENESYS次世代リーダープログラム (通年)

「21世紀東アジア青少年大交流計画 Japan-East Asia Network of Exchange for

	<p>Students and Youths (JENESYS) Programme」の一環として実施する次世代リーダープログラムにタイから5名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日タイのみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に役立った。</p>
--	--

以上

フィリピン

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>日比経済連携協定が平成20年12月に発効し、21年度の日比関係は概ね良好に推移した。中国や韓国のプレゼンスが高まる状況にあっても、日本への関心は依然として高く、特にポップカルチャーなどに対する若年層の関心は高まる一方である。かかる状況下、特に日本の現代文化の紹介に力を入れるとともに、日本語教育の分野では中等教育における日本語導入を図り、若年層の日本理解を推進した。また知的交流の分野では、東アジア共同体構想に資するような域内の課題解決型セミナーや、ミンダナオの平和構築分野における新規事業に着手した。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>124,668千円（国別順位：17位、全体の1.16%） [20年度：135,060千円（国別順位：17位、全体の1.22%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>経済連携協定締結に伴う日本語ブームの結果、日本語教師不足等の問題が深刻となっているため、日本語教師研修等を実施し、優秀な日本語教師の養成に努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>中等教育における日本語教育導入を推進するため、他科目（英語、社会等）の現役の高校教師に研修を行い、日本語・日本文化講座の講師として養成した。かかる試みは当国教育省からも評価され、21年度より高校の日本語授業が選択科目として正式に認知された。また、マニラ首都圏の教師対象の講座に加えて、セブでも2度の研修を行うなど日本語教師研修を積極的に実施し、既存教師の資質を向上を目指すとともに、新規教師を養成した。ミンダナオ地域でもダバオでの日本語フォーラムを支援するなど、地域ネットワークをさらに強化した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高校教師のための日本語・日本文化養成講座（2009年4～5月、マニラ） 中等教育レベルの日本語教育に携わる人材育成のため、現役の高校教師（主に英語科、社会科担当）を対象にした日本語教師研修を実施。受講者数129名（H20年度93名から大幅増）。 ● J E N E S Y S 若手日本語教師の高校への派遣（2009年6月～2010年3月、

マニラ/セブ/ダバオ)

中等教育レベルへの日本語教育導入支援のために、若手日本語教師4名をマニラの高校8校に派遣。また、地方の日本語教育拠点支援のために、セブ及びダバオにも各1名を派遣。

●教師研修の実施 (通年、マニラ)

日本語教師を対象に、日本語能力の研鑽、教授法の習得、実践演習などの課題別に、全11講座を開講。受講者数110名(うち36名は新規養成教師)。

●セブ教師研修 (2009年6月及び10月、セブ)

ヴィサヤ地域日本語教師会の協力を得て、教師会に登録済みの日本語教師を対象に、日本語教授法の習得及び実践演習のために、短期集中型で2講座を開講。受講者数29人(うち2名は新規養成教師)。

●フィリピン全国日本語教師フォーラム (2009年5月、マニラ/11月、カリリヤ)

年2回の全国規模のフォーラムを開催し、各種研究発表とネットワーキングを行った。参加者数延べ252名。

●ダバオ日本語教育フォーラム (2009年10月、ダバオ)

ミンダナオ地域における日本語教育機関のネットワークを目的に、ミンダナオ国際大学とフォーラムを開催。参加者120名。

事業方針2.

若者層の関心が高い日本のポップカルチャーなど、現地ニーズに即した日本文化の情報の積極的な発信を通じて、若年層をはじめ広範な市民の対日関心を喚起し、日本理解を進めることにより、「日本ファン」や「日本理解者」層の拡大をはかる。

1. 事業実施状況

日本文化、特にポップカルチャーに対する関心のますますの高まりを受けて、日本の現代文化、ポップカルチャーの紹介に重点を置いた文化芸術事業を実施した。7月の日比友好月間や2月の日本語フィエスタを中心に、可能な限り集中的に実施し、マスコミでも大きく取り上げられた。特に日本語フィエスタについては、フィリピン最大の民間テレビ局が朝の情報番組で特集を組み全国放映された。また実施会場(共催者)として民間ショッピングモールを活用することで、費用対効果、動員数ともに効果的な事業実施ができた。

2. 具体的事業例

●日本映画祭 (2009年7月～8月、マニラ/セブ/ダバオ/バギオ)

日本の新作劇映画を中心に8本を上映。従来のマニラ、セブ、ダバオに加えて新たにバギオでも実施し、合計で20,309人の観衆を集めた。

● Jロックコンサート (2010年2月、マニラ)

日本のガールズバンドの草分けであり、海外でも活躍する少年ナイフのコンサート。フィリピンのバンドとも競演し、約2,000人の観衆を集めた。

● ストリート・ファッション展 (2010年2月、マニラ)

(財)日本ファッション協会の協力のもと日本のストリートファッションの写真を展示。あわせてフィリピン人参加によるストリート・ファッション・コンテストも開催。展覧会は3会場で実施し、合計約25,000人が訪れた。

● 移動まんが図書館 (2009年10~11月、マニラ)

当センター所蔵のマンガを使用し、外部のイベントにおいてブースを設置して閲覧に供した。2回実施し439人が訪れた。

● Video Act ドキュメンタリー映画上映 (2010年3月、マニラ)

現代日本の諸相を切り取る日本の最新ドキュメンタリー映画4本とフィリピンのスモーキーマウンテンを描いた日本人監督作品を上映。1,152人の観衆を集めた。

事業方針3.

アセアン域内の知的コミュニティーのネットワーク形成を促進し、宗教紛争、民族紛争、テロリズムなどの深刻な域内共通の課題解決に積極的に参画する。

1. 事業実施状況

日本政府の重要政策課題ともなっている東アジア共同体構想をふまえ、同共同体創設に資するような域内の知的交流事業の発掘・実施につとめた。また、域内の安全保障にとって重要な課題である当国のミンダナオ和平、またはミンダナオへの支援に関連し、文化を通じた平和構築分野における新規事業のニーズを発掘し、また支援を実施した。

2. 具体的事業例

● 「平和、人権、グッドガバナンス：岐路に立つ東アジアの民主主義」 (2009年9月、マニラ)

フィリピン調査報道センター主催の国際会議に対する助成。標記テーマにもとづき、フィリピン、インドネシア、タイ、シンガポールのジャーナリストや研究者が議論。会議には次期大統領のノイノイ・アキノ氏ほか、計30名が討議に加わった。

● 「危機の中のアジア：政治、経済、社会の側面」 (2009年11月、マニラ)

デ・ラ・サール大学主催、アジア政治学会共催による国際会議に対する助成。標記のテーマに基づき、アジア域内の諸問題に関してフィリピン、日本、タイ、インド、マレーシア、ベトナム、中国など 14 カ国 50 名のスピーカーが討議。270 名の参加者。

●東南アジア研究地域交流プログラム（SEASREP）（通年）

東南アジア人研究者による東南アジア研究の振興を目的として設立された財団に対する支援。事務局経費、評議委員会経費、語学研修（3 件）、アジア研究集中学部講義に対して支援を行った。

●「平和の灯火、女性の誓い」（2010 年 1 月、ダバオ）

イスラムとデモクラシー・フィリピン・カウンシル等が主催するセミナーへの助成。ミンダナオを中心にフィリピン全土のモスLEM女性知識人のネットワーク立ち上げを目的に、インドネシア、シンガポールからもゲストを招いて国際セミナーを開催。平和構築における女性の役割等について討議。約 200 名が参加。

●東南アジア若手イスラム知識人グループ招へい（2009 年 11 月、日本）

イスラム若手知識人層の知日グループ形成を目的とした訪日招へい事業。インドネシア、マレーシアとともにフィリピンからも 1 名参加。第 1 回参加者はフィリピン最南端のタウィタウィ島から招へいした。

●JENESYS次世代リーダープログラム（通年）

「21世紀東アジア青少年大交流計画 Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths（JENESYS）Programme」の一環として実施する次世代リーダープログラムにフィリピンから6名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日比のみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に役立った。

以上

ベトナム

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>良好な日越関係と日・メコン交流年を背景に、日越官民の要請を受け、伝統と現代双方の日本文化紹介や地域共通テーマの講演会、文化人・芸術家、研究者の招へいのほか日本文学セミナーなど、現地機関と共催し数多くの事業を実施。特に、ベトナム日本文化交流センター主体の事業を開設2年目で本格稼働させた。日本語教育では中学・高校導入10カ年計画7年目にあたり、教員育成と標準教科書の作成を着実に進めた。日本研究は、ハノイ、ホーチミンの両人文社会科学大学を中心に支援を行ったほか、社会科学院主催の東南アジア日本研究学会第2回総会開催を支援した。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>208,156千円（国別順位：12位、全体の1.93%） [20年度：221,616千円（国別順位：12位、全体の2.00%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>日越政府合意による中等教育における日本語試行プロジェクトを引き続き支援していく。また、日本語教師全体のレベルアップ及びネットワーク構築のための事業を展開していく。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>ベトナム教育訓練省（教育科学研究所）、各地教育訓練局の協力のもと、中学・高校の現地日本語教師の育成と標準教科書の作成を中心に支援を行い、日本語教育普及を図った。2003年にはほぼゼロであった日本語教育を実施している中学・高校数、日本語学習者は、それぞれ23校、4,000人に達するなど、着実に発展している。また、基金派遣専門家による大学日本語教員向け連続講座を日本文化交流センターで実施するとともに、日本人材協力センターや中部の大学と共催で、地方の大学教員向けに教育セミナー等を実施、ベトナム人教員の教授能力向上とネットワーク形成につとめた。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>中学・高校日本語教員の育成（通年）</u></p> <p>教育科学研究所、教育訓練局の協力のもと、基金派遣専門家による中学・高校日本語教員に対する全国研修セミナー、地方研修（ハノイ、フエ、ダナン、ホーチミン）を実施するとともに、日本語国際センターでの訪日研修の実施</p>

などを組み合わせて日本語教員の育成を行った。

●中学・高校用日本語標準教科書の作成（通年）

ベトナムの大学教員との共同作業（企画・執筆・校正）で、中学（4年制）・高校（3年制）用日本語標準教科書の作成を行った（出版経費は越側負担）。21年度には中学1年・2年用が出版・市販され、中学3年用の原稿が完成。高校1年用試行版の製本、高校2年用の草稿が完成するなど、着実に進んだ。

●日本語教師向け研修、日本語フェスティバルの実施（通年）

ベトナム日本文化交流センターでの大学教員向け講座を3シリーズ（各シリーズとも8回）実施したほか、ベトナム日本人材協力センターとの共催で日本語教師上級者向け日本語教育セミナーを数回実施。また、同センターとの共催で、日本語フェスティバル（弁論大会、学習者によるパフォーマンスコンテスト）を実施した。

●日本語教材の出版・配布（通年）

三菱商事の全面的資金支援（約180万円）により、「エリンが挑戦！にほんごできます」現地テレビ放映素材による教材3,000部を出版、そのDVDとともに中学・高校に配布した（一部は大学にも配布）。

事業方針2.

ベトナムと日本との二国間の交流促進のみならず、日本を含む東アジア地域内の知識人や市民間の知的対話、芸術家の共同制作等の事業を実施し、地域的な一体感の醸成に努める。

1. 事業実施状況

地域をテーマとする講演会、地域レベルの公演等の催しを通じ、参加団体相互間や参加者・聴衆との間での認識共有や地域的一体感の醸成に寄与した。また、JENESYSプログラムを通じて、東アジアサミット参加国の次世代リーダーを日本に招へい、各地で日本文化を体験しながら、専門分野の討議を通じて地域的人的関係をひろげ今後の日越や地域のネットワークを形成した。また、地域をテーマとする講演会、地域レベルの公演等の催しを通じ、参加団体相互間や参加者・聴衆との間での認識共有や地域的一体感の醸成に寄与した。

2. 具体的事業例

●染織講演会（2009年11月）、日メコン交流年記念講演会（2009年11～12月）（いずれもハノイ/ホーチミン）

吉本忍国立民族学博物館教授が東南アジアに共通する「織物・染物」文化をテーマに、また、桃木至朗大阪大学教授が日本の歴史学の蓄積をふまえて東

アジア・東南アジア認識のありかた・方法論を論じた講演を、ハノイ、ホーチミンの2都市で現地機関と共催で実施した。

●周年や国際的な催しにおける日本文化紹介（通年）

日・メコン交流年の悼尾をかざるカントー観光フェスティバルに日本の民謡グループを派遣し、インドシナ各国の公演団とともに日本の民俗芸能を披露。また、ASEM（アジア欧州会合）国際会議の機会にアジア・欧州映画祭が開催された際に、日本映画作品を上映した。

●ベトナム若手・中堅芸術家グループ招へい（2010年3～4月、日本）

30歳台を中心とする若手・中堅芸術家グループ11名を日本に招へいし、東京・京都・広島・高山等日本文化を直接体験するとともに日本の芸術・文化関係者と対話する機会を設けた。

●JENESYS次世代リーダープログラムの実施（通年）

環境、移民、平和構築、アートなどの各分野の専門家を東アジアサミット参加国から日本に招き、各分野の課題について意見交換を行うとともに、日本文化に触れながら東アジア各国参加者の共同体意識の形成を図った。ベトナムからは計7名参加。

事業方針3.

日本研究の発展や知的交流の促進により、対日理解と信頼感を深めるため、日本研究の中核を担う機関の育成を図るほか、若手・中堅の研究者に対する支援を行う。

1. 事業実施状況

ハノイ国家大学人文社会科学大学のほかハノイ貿易大学、ホーチミン人文社会科学大学の中核機関に対する支援や日本研究フェロシップ等を通じ、日本研究者（特に、日本語を使った研究者に対する支援、若手・中堅の研究者）の人材育成、研究成果の波及、日本とのネットワーク形成を進めた。また、日本文学に関する総括的な講義をベトナム4都市で実施することで、日本文学に対する体系的な知識を研究者、大学院生、日本語教員に提供した。

2. 具体的事業例

●ハノイ国家大学人文社会科学大学（東洋学部日本学科）への機関支援（通年、ハノイ）

基金の支援により、国際日本文化研究センターや大阪大学の日本史の専門家などの客員教授が実現し、若手講師や大学院生・学部4年生を対象とした本格的な日本研究講義により若手・中堅の日本研究者の育成を行うとともに、

訪日留学や情報提供等の面でネットワークが拡大した。また、日・越の研究者による研究成果を日・越両語でおさめた日本研究論文集の出版を支援し、日本研究の最新の成果をベトナムの学界に示すことができた。

●東南アジア日本研究学会開催支援（2009年10月、ハノイ）

東南アジア日本研究学会の第2回開催（社会科学院の主催）を支援、ベトナムを含む東南アジア、日本、中国、韓国、豪州など多数の日本研究者等約120名が2日間にわたり参加した。学生枠を設け参加費補助を出すとともに発表の機会を提供し、若手の研究者育成に努めた。

●沼野充義教授によるベトナム巡回セミナー（2009年9月、ハノイ/フエ/ダナン/ホーチミン）

沼野充義東京大学教授による巡回セミナー。セミナー資料として書き下ろされた「日本文学の歴史と特徴」と「日本と詩と小説の世界」をベトナム語に翻訳し配布、示唆深い講義と活発な質疑応答が行われた。のべ2,700人近い研究者・学生・文学関心層が参加、大きな反響を得た。

●ハノイおよびホーチミンでの日本研究・知的交流促進（通年）

ホーチミン人文社会科学大学に対する機関支援（日本文学に関する講義、国際シンポジウム、出版支援）やハノイ師範大学に対する会議助成（テーマは日本の「授業研究」）、ハノイ貿易大学に対する客員教授支援（テーマは日本的経営）等を通じ、ハノイおよびホーチミンの二大都市での日本研究・知的交流を促進し、将来の若手日本研究者育成を図った。

●日本研究フェローシップ（通年）

学者・研究者1名、論文執筆者1名、高砂熱学工業フェローシップ2名を日本に招へいした。

以上

マレーシア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>事務所移転（2008年9月）後に初めて迎える年度であり、文化芸術交流事業では外部機関との連携・外部会場を活用しての事業実施、事務所スペースを活用した事業の試み等、次年度以降のモデルケースとすべく様々な取組みを行った。日本語教育分野では、継続的に重点支援している中等日本語教育の基盤整備に注力、教員養成やシラバス作成への協力など着実な成果を残している。日本研究・知的交流分野においては、巡回講演会実施のほか、会議・研究への支援を通して日本や他国からの専門家と現地研究者とのネットワーク形成に努めた。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>228,576千円（国別順位：9位、全体の2.12%） 〔20年度：278,745千円（国別順位：8位、全体の2.52%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実施 状況</p>	<p>事業方針 1.</p> <p>日本語教育が導入され始めた普通中等教育機関において、日本語教育が定着するよう、教員養成、カリキュラム開発などを支援していく。また、同国政府の要請に応じて東方政策に関する渡日前予備教育の日本語教育に対する支援を引き続き実施する一方、高等教育で高まる日本語教育のニーズにも的確に対応するよう努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>中等教育段階での日本語教育支援として、マレーシア教育省がすすめる新シラバス作成・教科書改訂・教員養成の各事業に対し積極的に支援を行った。マラヤ大学予備教育部に対しては、日本語教育専門家を派遣するとともにマレーシア人教員育成支援を実施。高等教育段階への支援としては、基盤整備に力を入れるとともに、セミナーや研究発表会、派遣専門家のコンサルティングを通じて研究活動への取組みを支援した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>● <u>中等教育シラバス改定（通年）</u></p> <p>マレーシア教育省によるシラバス改訂会議や新シラバス周知のためのセミナー等、日本語教育シラバス改訂に伴う様々な事業に派遣専門家が協力。21年度は新シラバスが完成。クアラルンプール日本文化センターでは新シラバスの完成を受け、新シラバスに基づくカリキュラム・授業デザイン案の作成</p>

を開始した。

●中等教育機関日本語教師対象地域セミナー (RESESS) (2009年4～6月、ブルリス/クアラルンプール/ヌグリスンビラン/トレンガヌ/サラワク)

中等教育機関教師を対象に、教授能力と日本語能力の向上を目的にマレーシア教育省と共催で実施。新シラバスの内容理解・教え方、クアラルンプール日本文化センターが開発中の授業デザイン案の使い方の指導に力を入れた。参加者計60名。

●マラヤ大学予備教育部日本留学特別コースへの日本語教育専門家派遣(通年、クアラルンプール)

日本語教育専門家12名を派遣。学生の日本語能力と合格率の向上のため、カリキュラム改革やマレーシア人教員の育成支援等を講じた。112名中108名が卒業。

●日本語教育研究発表会/浦和研修報告会の実施 (2009年10月、クアラルンプール)

マラヤ大学と共催で実施。研究発表会では公募による口頭発表とポスター発表、研修報告会では日本語国際センターの研修参加者による口頭発表およびポスター発表を実施した。参加者は研究発表会108名、研修報告会64名。

●日本語教師向けセミナー、研修コースの実施 (通年、クアラルンプール/ペナン/コタキナバル)

派遣専門家による地域セミナーや研修講座、日本から講師を迎えて実施するマレーシア日本語教育セミナーを実施。新日本語能力試験の活用方法や最新の日本語教授法の紹介など、マレーシア全土の日本語教師に共通するニーズに対応した。のべ参加者数計337名。

事業方針2.

東アジア研究への関心が高まる中、若手日本研究者が台頭している好機を捉え、ニーズにあった日本研究支援を実施して、日本研究のレベルアップを図る。

1. 事業実施状況

日本経済の専門家による巡回講演会や、拠点機関への研究助成と客員教授派遣を通じ、若手日本研究者に刺激を与え日マの日本研究者の学術交流を促進するなど、日本研究のレベルアップのためにニーズにあった支援を行った。

2. 具体的事業例

●日本研究巡回講演会 (2010年3月、クアラルンプール/ペナン)

日本のFTA研究の第一人者である浦田秀次郎教授 (早稲田大学大学院アジ

ア・太平洋研究所)を派遣し、巡回講演会を実施。参加者数約300名

●日本研究機関支援 (通年、クアラルンプール)

マラヤ大学に対して研究助成を2件(” Malaysia-Japan Relations: from Recipient-Donor to Strategic Partner”、” Japan’s Role in Dealing with the Nuclear Dilemma”)、客員教授派遣を新規に1件(末永恵・大阪大学教授)実施。

●日本研究フェロー (通年)

マレーシア科学大学より学者・研究者フェロー1名(マレーシアへの日系企業投資研究・6ヶ月)、短期フェロー1名(武満徹研究・40日間)を日本に招へい。

事業方針3.

都市中間層には日本の優れた芸術作品を紹介し、若者にはポップカルチャーを紹介するなど、対象ごとに戦略的な文化紹介を行う。また、日本の伝統文化、生活文化に関する参加型プログラムを地方においても実施して、広く対日親近感を醸成する。

1. 事業実施状況

高い芸術性・斬新な取組みについて関心の高い層へ紹介する事業と、親しみやすく直接的に体験できるタイプの事業をバランスよく実施した。また、伝統文化から現代文化、生活文化まで、日本文化を多角的に紹介することを念頭に、参加型プログラムを多数行った。地方で行われるイベントにも積極的に参画し、幅広い層の対日親近感を喚起するよう努めた。

2. 具体的事業例

●日本文化祭 in クダ (2009年4月、アロースター)

北部クダ州州立図書館にて、日本映画3本の上映と、折り紙ワークショップ、伝統玩具デモンストレーション、浮世絵展覧会を開催。日頃、日本文化に接する機会の少ない地方において、日本の伝統文化を親しみやすく直接的に体験できる形で紹介した。来場者880名。

●日本映画祭 2009 (2009年6月、クアラルンプール/ペナン)

日本で近年公開された比較的新しい作品の特集上映。『おくりびと』をはじめとする8本の映画を上映し、都市中間層に日本の優れた芸術作品を紹介した。来場者数2,745名

●いわみせいじ漫画ワークショップ (2009年8月、クアラルンプール)

、National Art Galleryにて、主に子供たちを対象とした漫画の描き方ワ

ークショップを実施した。

●「踊りに行くぜ！！」公演（2009年8月、クアラルンプール）

日本のダンサー3組による作品披露に加え、国立文化芸術遺産大学（ASWARA）ダンス学科学生に対し、黒田育世（ダンサー・振付家）による7日間の集中ワークショップを実施、創作した新作「Untitled」を上演。高い芸術性・斬新な取組みについて関心の高い層をターゲットに、日本の現代文化をアピールした。

●能レクチャー・デモンストレーション及びワークショップ（2010年1月、クアラルンプール/プタリンジャヤ）

リチャード・エマート教授（武蔵野大学）を派遣、一般・学生向けレクデモ、及び主に舞台関係者を対象にしたワークショップを実施。高い芸術性・斬新な取組みについて関心の高い層をターゲットに、日本の伝統文化をアピールした。参加者数 260 名。

●現代日本デザイン 100 選（2010年3月、クアラルンプール）

海外巡回展。日本の製品がデザインの美しさと機能の両面を備えている点をより強調すべく、独自に在マレーシア日系企業の協賛を受け、展示作品の試用コーナー等も設置し、親しみやすく直接的に日本の生活文化を体験できるよう工夫をした。3月末時点で来場者約 1,300 名。

事業方針 4.

専門家派遣、訪日招聘等の人物交流プログラムを活用し、日本と同国の知識人、文化人、アーティスト、ジャーナリストのネットワークを強化する。

1. 事業実施状況

文化人招へいやJENESYSなど各種の招聘・派遣スキームを利用し、各分野で活躍する若手・中堅の有望な人材と日本の有識者とのネットワーク醸成をはかるとともに、被招へい者のフォローアップ事業実施を通じて成果の還元・共有に力を入れた。

2. 具体的事業例

●文化人招へい（2009年6月～7月）、Dr. ガウスパブリックトーク（2009年11月10日、クアラルンプール）

国立芸術文化遺産大学（ASWARA）学長の Dr. モハマド・ガウス・ビン・ナスルディン氏を日本に招聘し、日本の舞台芸術関係者、各種省庁・教育機関関係者との面談・懇談を行うとともに、フォローアップ事業としてパブリックトーク “A Visit to Japan Changed My Life” を開催した。

●チャン・ヨン・チア個展（2009年11月～12月、クアラルンプール）

JENESYS クリエーター招聘フォローアップ事業として、レジデンシー活動を行った札幌 S-AIR での活動や作品を中心に 39 点を展示。入場者数約 200 名。

●JENESYS次世代リーダープログラム（通年）

「21 世紀東アジア青少年大交流計画 Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths (JENESYS) Programme」の一環として実施する次世代リーダープログラムにマレーシアから 5 名を招へい。日マのみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に役立った。

以上

インド

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>文化芸術交流分野では、伝統から現代までバランスよく事業を実施するとともに、広大な国土と人口を有するインドにおいて、効果的な日本文化紹介を目指し、地方都市に対しても事業を展開した。日本語教育分野では、中等教育、高等教育、民間へのサポートをおこない、また日本語教育関係者のネットワーク形成を支援した。日本研究・知的交流分野では、デリー大学とネルー大学に支援をおこなったほか、各種機関と連携して会議を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>187,501千円（国別順位：13位、全体の1.74%）</p> <p>[20年度：194,333千円（国別順位：13位、全体の1.76%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針 1.</p> <p>2006年12月発表の「日印戦略的グローバル・パートナーシップに向けた共同声明」及び2007年8月発表の「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明」の国民交流、学術交流、文化交流分野における合意事項を踏まえ、中等教育課程における日本語導入及び2010年までに日本語学習者数を3万人まで引き上げる目標の実現に向け、新カリキュラム・教材策定や教師研修等を通じ、同国側のイニシアティブを積極的に支援する。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>平成18年度から開始された中等教育課程における外国語選択科目としての日本語教育導入について、平成21年度は引き続きインド側カウンターパートと連携し、教科書作成、教師研修を実施した。</p> <p>また、従来3名であった日本語教育専門家を1名増員、4名体制でインドおよび南アジア諸国の日本語教育のレベルアップに努めるとともに、日本語能力試験や日本語弁論大会などの実施、受託事業を含む各種招へい・派遣プログラムを通じ、日本語普及のための基盤整備や学習奨励に努めた</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>インド中等教育・教師研修</u>（2009年7月～2010年1月、デリー）</p> <p>日本語科目を実施中の中等教育機関を対象に、現職教師を日本語教師として養成するために、在職スクール教師研修会を実施した。研修を修了した教師</p>

16名。

●8年生用教科書、6～8年生用付属音声教材の作成（2009年4～12月、デリー）
インド中等教育中央委員会と協力し、8年生用教科書を完成させた（7月）
ほか、付属音声教材も併せて作成した（12月）。

●日本語教育専門家の派遣（2009年4月～2010年3月、デリー/バンガロール/
プネ）

本年度は1名増員してプネに新規派遣し、インド国内合計で4名体制として
活動した。カリキュラム作成、教材開発、ネットワーク形成への支援のほか、
地方都市や近隣国へ出張して教師研修会を実施した（10件）。また各地で実
施された日本語弁論大会に対して協力を行なった。

●日本語能力試験の実施（2009年12月、デリー/ムンバイ/プネ/バンガロール/
/チェンナイ/コルカタ）受験者数：6670名

●JENESYSプログラム、博報財団プログラムの受託・実施

JENESYSプログラムとして、日本語履修大学生訪日研修3件（19名）、若手
日本語教師特別招へい3件（13名）、若手日本語教師派遣5件（5名）を実
施した。また、財団法人博報児童教育振興会からの受託事業「世界のこども
日本語ネットワーク推進事業」により、中等教育機関の日本語教師1名を日
本に招へいした。

事業方針2.

日本研究の拠点的研究機関等に対する支援とともに、特に社会科学分野におけ
る日本研究者の養成、日本専門家ではないが優れた研究者・オピニオンリーダ
ー等の日本研究分野ないし知的交流事業への取り込みをはかり、日本研究・知
的交流の人材育成を目指す。

1. 事業実施状況

インドの高等教育機関のなかで日本研究の専攻をもつ2大学（デリー大学、ネ
ルー大学）に対して支援を行なった。また各種フェロシップや知的交流会議
助成を通じ、日本研究・知的交流分野での人的交流と人材育成を図った。

2. 具体的事業例

●日本研究機関支援

デリー大学とネルー大学に対してそれぞれ客員教授派遣、図書寄贈を行なっ
た。

●日本研究フェロシップ

デリー大学教授1名、ネルー大学院生1名、アーティスト1名を招へいした。

●知的交流会議助成 (2009年9月、デリー)

『アジアの軌跡』会議 (Centre for the Study of Developing Societies) に助成した。

●外部機関と連携したシンポジウム、セミナーの実施 (デリー)

インドにおける日本研究の促進を目的としたシンポジウムやセミナーを3件実施した。また、その都度、国際日本文化研究センター、国文学資料館、早稲田大学、といった機関と共催し、効果的・効率的な実施に努めた。

●JENESYS次世代リーダープログラム (通年)

「21世紀東アジア青少年大交流計画 Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths (JENESYS) Programme」の一環として実施する次世代リーダープログラムにインドから3名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日印のみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に役立った。

事業方針3.

主要都市のみならず地方、各界指導者・有識者のみならず新興中間層といった、従来交流の薄かった地域・社会層をも対象とし、効果的・効果的な事業の実施により、交流の幅や層の拡充に努める。

1. 事業実施状況

従来交流の薄かった社会層を対象に対日親近感を醸成するため、伝統から現代まで日本文化をバランスよく紹介することを心がけた。特に、ニューデリー日本文化センターでの事業実施時には、インド舞踊やコンテンポラリーダンスなどターゲット層に馴染みのある文化や、物産展やワークショップなど体感できる要素を組み合わせることで、日本文化への心理的距離を縮めセンターに足を運びやすくなるような仕掛け作りを心がけた。また、広大な国土と人口を有するインドにおいて、従来交流の薄かった地方都市に対しても事業を展開した。さらに、効果的な日本文化紹介を目指し、外部機関との連携を行なった。

2. 具体的事業例

●書と能面展 (2009年4月、デリー)

ニューデリー日本文化センターにて書と能面を展示するのに併せ、同時にインド舞踊公演も実施。また、ネルー大学芸術学部と共催することにより、交流の幅や層を広げることができた。来場者数は100名。

●折り紙ワークショップ (2009年11月、デリー)

ニューデリー日本文化センターにて折り紙展示会およびワークショップを実施。当地折り紙団体との共催。とくにワークショップは地道な反響を呼び、新聞掲載4件、来場者数のべ400名。

●福岡留学フェア (2009年11月、デリー)

デリー州と姉妹団体協定を結んでいる福岡県と共催し、ニューデリー日本文化センターにて留学フェアと物産展を実施。外部機関との連携により、従来交流の薄かった社会層へのアプローチが可能となり、交流の幅や層が広がった。来場者数200名。

●現代美術「At Waste」展とダンス・コラボレーション (2010年2月、デリー)

ニューデリー日本文化センターにて版画の展覧会を行なうと同時に、作品を背景にコンテンポラリー・ダンス公演を実施。展覧会の入場者数のべ250名。

●地方都市への事業展開

日本の民謡公演（ハリヤナ州2都市）、沖縄民謡公演（チェンナイ、ムンバイ、コルカタ）、凧・独楽展（ニューデリー日本文化センター文化備品の活用、ゴア州1都市）など、従来交流の薄かった地域で事業を展開した。また、実施にあたっては在外公館ないしインドの文化団体と共催し、効率的・効果的な事業実施に努めた。来場者数はそれぞれ1,200名、2,000名、1,800名。

以上

オーストラリア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>文化芸術分野では、対日関心、対日理解の底上げを図るべく、伝統と現代の調和のとれた総合的な日本文化紹介を行うとともに、将来の文化芸術交流を担う若手人材の育成支援に力を入れた。日本語事業分野では広大な国土に世界有数の日本語学習者数を抱えるオーストラリアの特徴に応じ、教師間のネットワーク強化やオンライン事業を推進した。日本研究・知的交流分野では、オーストラリア内外から幅広い分野の専門家が参加する学会への支援や、学者だけでなく多様な立場の参加者によるパネルディスカッションの開催などを通じ、ネットワーク形成や学際的な研究を促進した。また、日本映画と日本語・日本文化紹介を融合させた日本語シネマプロジェクトや、「日本語教育と日本研究の協働」を統一テーマとした学会への支援など、従来の事業の枠にとらわれない分野横断的な事業や、外部機関との連携強化による効果的な事業の企画・実施に力を注いだ。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>242,958千円（国別順位：8位、全体の2.26%） [20年度：248,556千円（国別順位：10位、全体の2.25%）]</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実施 状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>世界でも有数の日本語学習者数を有する同国においては、広大な国土の各地で日本語教育にあたっている教師間のネットワークの強化等を通じた質の向上を図ることが重要であり、シドニー日本文化センターを核として、在外公館等との連携により、効果的な日本語教育支援を継続的に行う。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>広大な国土に散在する日本語教師を結びつけ、それぞれのニーズにあった支援を行うため、シドニー日本文化センター派遣の日本語教育専門家による研修会への出講やシドニーでの短期集中講座の開催、遠隔地でも受講できるオンライン講座の開発などを進めた。また学習奨励とネットワーク強化を念頭に、日本語を使ったビデオ作品を学校単位で制作し、それをオンラインで投稿・公開する新規事業を実施。初回にも関わらず約100の学校からの応募を得るなど、大きな反響を得た。</p> <p>2. 具体的事業例</p>

●ビデオ祭り（2009年4月～11月）

遠隔地にある学校からも参加できるようオンラインを活用した学習奨励事業。学校単位で制作した日本語学習者によるビデオ作品を公募し、シドニー日本文化センターウェブサイト上に掲載。95の学校からの応募があり、大きな反響を得た。

●日本語教師向け研修会の開催（通年）

シドニー日本文化センターに派遣されている日本語教育専門家が各地で日本語教師会等が開催する研修会に出講（年間10件）。また、地方に住む日本語教師の日本語運用力・指導方法の向上のため、オーストラリア及びニュージーランド在住の日本語教師を招き短期集中研修会を開催（2009年9月、2010年1月）、参加者数は42名（20年度は30名）。

●日本語教師向けオンライン講座（通年）

2004年に開始した日本語教師向けオンライン講座が2009年に完成し、Stage 1から4までのすべてのコースの運営が行われるようになった。21年度の受講者は計92名（オーストラリア国内82名、イギリス10名）。

●現地日本語アドバイザー雇用経費支援（通年）

各州教育省への専門家派遣打ち切りに伴う各州関係機関との連携強化・教師間ネットワーク強化のため、ヴィクトリア州、南オーストラリア州、西オーストラリア州、クイーンズランド州の4州に対して現地採用のアドバイザーの給与助成を開始した。

事業方針2.

一層多くの同国国民が日本に対する理解と関心を深めるよう、伝統と現代の調和のとれた総合的な日本文化紹介を行うとともに、日豪間の交流を担う専門家による交流・共同事業を促進する。また、特に若者が親しみを感じる日本文化の紹介等を通じ、日本語・日本文化に対する関心を喚起する。

1. 事業実施状況

日本映画祭を通じて最新の日本映画の話題作を紹介したほか、全豪各地での英語落語公演や、西洋楽器に日本の箏を加えた編成によるコンサートの開催など、伝統と現代のバランスを考慮、幅広く日本文化を紹介することに努めた。また若手アーティスト育成のための公募企画展「Facetnate!」も、JENESYS参加アーティストとのコラボレーションを加えるなど、質・規模両面において充実を図った。

2. 具体的事業例

●第13回日本映画祭 (2009年10月～12月、シドニー/メルボルン/キャンベラ/パース/ブリスベン/ホバート)

新たにタスマニア州ホバートで実施。動員数は、シドニー約7000人、メルボルン約3000人、キャンベラ約700人、パース約650人、ブリスベン約700人、ホバート約600人。

●第2回Facetnate! (2009年5月～8月、シドニー)

日本に影響を受けた若手・新人アーティストを公募、シドニー日本文化センターギャラリーでの個展開催の機会を提供することにより、若手アーティストの育成を支援する事業。21年度は4回のシリーズ展覧会を実施した。優秀賞に選ばれたアーティストがあいちトリエンナーレ(2010年)にオーストラリアからの唯一のアーティストとして招待されることが決まるなど、新人育成事業としての成果を挙げつつある。

●クラシックコンサート” Enchanted Sky: a night of Japanese harmony” (2009年7月、シドニー)

バイオリン、ピアノ、フルートに箏を加えた4人編成によるクラシックコンサート。西洋の代表的なクラシック音楽に、日本の楽曲を加えて、クラシックに馴染みのない人や家族連れにも親しみやすい構成とした。シドニー音楽院(Sydney Conservatorium of Music)との共催により会場、スタッフ等の便宜供与を受けた。500人の会場は満席となった。

●日本語シネマプロジェクト『Happy Family Plan』完成 (通年)

日本の松竹、当地の配給会社マッドマンとの三者契約を結び、日本映画とそれをもとに制作した日本語・日本文化紹介の2枚組DVD『Happy Family Plan』を商品化、販売を開始した。基金のノウハウと、民間の配給・流通網とを組み合わせた、双方に利益のある(利益配分は、松竹が20%(最低保証前払印税超過後)、マッドマンが40%、基金が40%)ビジネスモデルとなった。

事業方針3.

拠点的な大学や学会・研究者間の交流等を通じて日本研究の振興を図るため、同国内およびアジア地域との日本研究分野でのネットワークの強化や、幅広い分野の研究者の参加による学際的な日本研究を促進する。また、アジア大洋州域内の相互理解の促進に寄与するため、共通関心事項に関する日豪を含めた多国間の共同研究や会議等の開催、ネットワーク形成等を通じた知的交流基盤の強化に努める。

1. 事業実施状況

現代の日本に対する関心を幅広く喚起するため、日本のアニメをテーマにした

パネルディスカッションや、政権交代に関する講演会を開催し好評を得た。また、オーストラリア内外から幅広い分野の参加者が集まるオーストラリア日本研究学会総会に開催経費を助成した。さらにシドニー日本文化センターのローカル助成のスキームを整備し、各地で開催されるワークショップや共同研究事業などのニーズにこたえた。

2. 具体的事業例

●第16回オーストラリア日本研究学会総会（2009年7月、シドニー）

隔年開催。オーストラリアの内外から500名を超える専門家が参加した。本年度は日本語教育国際研究大会（ICJLE）との同時開催となり、「日本語教育と日本研究の協働」を統一テーマに活発な議論が行われた。基金からは開催経費を助成。

●アニメ・パネルディスカッション「境界を越える日本のポップカルチャー」

（2009年7月、シドニー/ブリスベン/メルボルン）

日本のアニメをテーマとするパネルディスカッション。広く一般層の関心を得るため、学者だけでなく、オーストラリアの日本アニメ映画配給大手の広報担当部長、日本アニメに詳しいジャーナリスト、ファンイベントの主催者などをパネリストとして招き、好評を博した。参加者はシドニー100名、ブリスベン40名、メルボルン60名。

●講演会『Political Earthquake in Japan: How much of a difference will it make?』（2009年11月、シドニー/メルボルン）

21年度の基金賞受賞者であるオックスフォード大学日産日本研究所の初代所長・アーサー・ストックウィン教授を講師に招き、日本での民主党政権の誕生とその影響に関する講演会を開催。学者のみならずジャーナリストやビジネスマンなども多く参加し、活発な議論が行われた。参加者はシドニー約100名、メルボルン約80名。

●オーストラリア国立大学「アジアにおける人間の安全保障」（通年）

アジア大洋州地域における「人間の安全保障」の概念と各国の安全保障政策との関係について検討する国際共同研究に対し、3年間の企画参画型助成を開始。日本、オーストラリア、中国の研究者・政策立案関係者・実務担当者など多様な関係者による調査、討議、公開シンポジウムなどを経て、3年後に政策提言をまとめる。米・欧・日・豪・中の10大学から構成される International Alliance of Research University (IARU)による「人間の安全保障」に関する共同研究の一部をなす事業。

以上

カナダ

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>20年度にカナダ全土で展開された日加修好80周年に続き、日本にカナダ公館が開設されて80年目にあたる21年度はカナダ外務省側が中心となって記念行事が展開された。また、天皇・皇后両陛下カナダ御訪問（2009年7月）による両国の友好親善の高まりを捉え、カナダ全土において、各地の文化機関等と協力連携しながら若者層も含む幅広い層を対象とした日本文化芸術紹介事業を展開したほか、日本語教育関係者、日本研究者のネットワーク形成を支援した。また、バンクーバーにおける日本語教育サマーセミナー、日本食を通じた知的交流事業、日本語弁論大会のインターネットでの中継など、新たな取組みを行った。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>138,857千円（国別順位：16位、全体の1.29%） 〔20年度：170,778千円（国別順位：16位、全体の1.54%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実施 状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>大型芸術祭や映画祭等の機会を利用した波及効果の高い日本文化紹介事業の実施に努める。また、伝統文化のみならず若者層の関心の高い現代文化の紹介も含めた、バランスのとれた事業を実施し、対日関心層の裾野拡大を目指す。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>カナダ各地の有力な映画祭（バンクーバー国際映画祭など）への支援を通じて日本映画の紹介を促進するとともに、日本映画紹介の機会の少ない地方都市を中心とした10都市において日本映画巡回上映会を実施。トロントのヌイブロンシュ等の大規模現代芸術祭に参加・支援を行なうとともに、トロント日本文化センターでは、「京都庭園写真展」「佐藤晃一ポスター展」「折り紙建築展」などを開催。また、オタワ、カルガリー等の都市においても基金巡回展を実施した。さらに、日本酒をめぐる文化紹介の講演会を開催したほか、シネマ歌舞伎の上映、トロント日本文化センターの図書館におけるマンガ・アニメなどのポップカルチャー紹介を行なった。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>各地の有力映画祭への支援</u>（2009年9月等、モントリオール、バンクーバー、トロント）</p>

モントリオールのフェスティバル・ヌーボー・シネマ、バンクーバー国際映画祭、トロントのリアル・アジア映画祭など、各地の有力映画祭への支援を通じて日本映画を紹介した。上映した日本映画の合計作品数は58本。来場者数は合計約13,000名。

● トロント市主催大型現代芸術祭ヌイブロンシュへの参加 (2009年10月、トロント)

トロント市が主催するカナダ最大の現代アートフェスティバル「ヌイブロンシュ」に参加し、また、同芸術祭に参加する日本人アーティストの出展経費を助成した。トロント日本文化センターへの来場者数は2,094名。

● 「京都庭園写真展」「佐藤晃一ポスター展」「折り紙建築展」 (2009年6月～2010年2月、トロント)

トロント日本文化センターのイベントホールにおいて、「京都庭園写真展」(6月～8月)「佐藤晃一ポスター展」(9月～11月)、「折り紙建築展」(11月～2010年2月)などの展覧会を主催した。来場者数合計は6,384名。

● シネマ歌舞伎上映 (2009年11月、トロント)

ハイデフィニション映像による字幕付歌舞伎映像「シネマ歌舞伎」を、松竹株式会社他と共催により、トロント市内の映画館で上映。5演目を計6回上映し、カナダの一般市民に親しみやすい形で歌舞伎の紹介を行なった。来場者数は1,241名。

● トロント日本文化センター図書館運営 (2009年4月～2010年3月)

トロント日本文化センター図書館において、現代日本のポップカルチャーを紹介するコーナーを開設し、マンガ等の蔵書の拡充を図るなど、年間を通して、書籍等を通じた日本文化紹介を行なった。年間来館者数は前年度比約11%増の約25,600名となった。

● 渡辺貞夫ジャズグループのモントリオール・トロントジャズフェスティバルへの参加 (2009年7月、モントリオール/トロント)

在京カナダ大使館、トロント及びモントリオールのジャズフェスティバル等と協力しつつ、渡辺貞夫グループのカナダ渡航経費の一部を支援。大きな集客力を有する両フェスティバルのメインステージでの公演を実現した。カナダ側の日加修好80周年事業。来場者数は2都市合計1,200名。

事業方針2.

州毎に教育行政が異なり、地域毎に多様なニーズを有する同国の日本語教育の基盤整備を、日本語教師の研修やカリキュラム・教材の開発支援等を通じて促進するとともに、教師間のネットワークの強化を図る。その際、近年新たに生まれつつあるIT技術を活用したデジタル日本語教材の開発やビデオカンファ

レンス方式の日本語遠隔地教育などの取り組みに対して、可能な協力のあり方を検討し、積極的に支援を行う。

1. 事業実施状況

カナダ各地で日本語教育に従事する教師等の全国組織「カナダ日本語教育振興会」や各地の日本語学習者が参加する日本語弁論大会などの活動を支援し、全国の日本語教育関係者・日本語学習者の情報共有やネットワーク強化を図る活動を行なった。特に全カナダ日本語弁論大会では、ITを利用した中継の試みを導入した。また、アルバータ州教育省に日本語教育専門家を派遣し、日本語教育カリキュラム開発、各地での日本語教育ワークショップやインターネットを活用した教師へのアドバイス等を行なった。その他、カナダ3都市で日本語能力試験を実施した。

2. 具体的事業例

●「カナダ日本語教育振興会（CAJLE）年次研究大会」への支援（2009年8月、トロント）

カナダ唯一の日本語教育関係学会であり、全国の日本語教育関係者のネットワーク組織であるCAJLEの年次大会（学術シンポジウム・研究発表・年次総会）に対して、海外日本語教育ネットワーク形成助成を通じて支援を行なった（トロント日本文化センターを会場として共催実施）。カナダ国内外から約100名が参加。

●カナダ各州及び全国日本語弁論大会（2010年3月、バンクーバー、エドモントン、ウィニペグ、トロント、オタワ、モントリオール、サックビル）

大学などで日本語を学ぶ学生などを対象にカナダ国内7都市において開催される日本語弁論大会を支援。また、各州大会の優秀者が参加する全カナダ日本語弁論大会のトロント開催を支援した。同大会では弁論の様子をインターネットを通じて配信する試みを行なった。全体で500名以上が参加。

●日本語教育専門家派遣（アルバータ州教育省）（2009年4月～2010年3月、エドモントン）

アルバータ州教育省に日本語教育専門家を派遣し、アルバータ州内の初等・中等教育における日本語教育のカリキュラム開発をはじめ、カナダ全土を対象とした日本語教育についての調査、教師への情報提供、インターネットを利用した情報交換、各地での日本語教師対象のワークショップ等を実施。

●BC州日本語教育夏季セミナー（2009年8月、バンクーバー）

日本語BC（ブリティッシュ・コロンビア州の日本語教師ネットワーク）との共催により、バンクーバー地区で日本語を教える教師を対象とした、3日

間の集中日本語ワークショップ・セミナーを開催。3日間でのべ97名が参加。

●アステラス製薬日本語教育支援プログラムへの協力（通年）

アステラス製薬が社会貢献活動の一環としてバンクーバー地区の日本人子弟等を対象とした日本語教育機関への支援を行なうにあたり、事業実施面（関係機関との連絡、申請取りまとめ等）を担当し、同市の13の日本語教育機関への教材・機材購入経費等の支援の実現に協力した。

事業方針3.

広範かつ継続的な波及効果が期待できる事業を実施するため、日本研究及び日本文化の専門家間のネットワーク形成・強化を進める。特に、日本研究者の世代交代が進んでいる点に留意し、次世代の学者・研究者の育成に資する事業を実施する。

1. 事業実施状況

カナダ各地の大学等で研究・教育に従事する研究者や大学院生が参加する「カナダ日本研究学会」の年次大会（レスブリッジ市で開催）を支援。また、活躍中の若手研究者及び次世代の日本研究者に対するフェローシップを供与したほか、トロント日本文化センターにおいて、現代日本政治や日本の社会経済の変化についての日本研究講演会を実施。トロント大学MUNKセンター他と共催で、日本食を通じて日本文化をさまざまな角度から論ずる知的交流セミナーを開催した。

2. 具体的事業例

●カナダ日本研究学会年次大会（2009年10月、レスブリッジ）

カナダ各地及び米国、日本から80名以上の研究者や大学院生が参加して開催されるカナダ日本研究学会の年次大会の開催を支援。同年次大会は、カナダの日本研究者の最新の研究動向の発信、情報交換、ネットワーク形成、若手研究者育成の場として非常に重要な役割を果たしている。

●日本食を通じて日本文化を論じる知的交流セミナー「ASIAN FOOD PRINT」（2010年3月、トロント）

トロント大学MUNKセンター、同大学アジアインスティテュート、当地総領事館と共催で、「ASIAN FOODPRINT～日本再発見 料理のオデッセイを通じて」と題する日本研究・知的交流セミナーを開催。カナダ、米国、日本の専門家の参加を得て、日本食を通じて、日本の文化、社会、経済等を多角的な観点から論じた。セミナーの様子は、インターネットを通じて発信された。

- 日本研究フェローシップ (2009年4月～2010年3月、カナダ各地)
次世代の日本研究者育成の観点から博士論文執筆者(マイケル・エドウィン・バーティン氏など4名)に対してフェローシップを供与したほか、現在活躍中の若手研究者(トロント大学エリック・キャツデン准教授など3名)に対しても短期フェローを供与。
- カナダ・アジア研究学会(CASA)への支援 (2009年10月、バンクーバー)
カナダ・アジア研究学会の年次大会において、メインパネル「先住民、開発と気候変動」に参加したアイヌ文化研究者の参加旅費を支援。参加者数150名。
- 日本研究連続講演会 (2010年1月及び2月、トロント)
トロント日本文化センターにて、一般カナダ市民を対象とした日本研究連続講演会を二回開催。現代日本社会・経済の変化(コンコルディア大学池田哲准教授)及び現代日本政治の変化(ブリティッシュ・コロンビア大学イブ・ティベルギエン准教授)をそれぞれテーマとして、カナダ国内の日本研究者による講演会を開催した。来場者数は合計195名。

以上

米国

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>平成19年に発表された日米交流強化イニシアティブを踏まえ、平成21年度においては、日本研究分野における「IPS(日本研究機関支援)」、日本語教育分野における「米国教育関係者グループ招へい」「教師養成研修支援」、知的交流分野における「主要シンクタンク支援」、地域・草の根交流分野における「日米協会支援(JASイニシャチブ)」等をそれぞれ着実に実施した。文化芸術交流分野については、米国のワシントン、シカゴ等の主要都市に対して集中的な文化発信を行い、対日理解の促進に資する事業として、ファッション講演、狂言公演、桂離宮写真展等を実施した。また、引き続き「パフォーミング・アーツ・ジャパン」を通じて、米国における日本関連の舞台芸術紹介活動を支援した。さらに、日米文化教育交流会議(カルコン)の日本側事務局を担うとともに、この一環として、6月に東京にてフルブライト-カルコン合同シンポジウム「日・米ソフトパワー：地球的課題への取り組み」を開催した。その他、カルコン関連事業として、パフォーミングアーツ・キュレーター及び美術館キュレーター交流事業を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額(決算前の速報値)</p> <p>1,103,898千円(国別順位：1位、全体の10.25%) [20年度：1,024,819千円(国別順位：1位、全体の9.27%)]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>米国における日本研究は、質、量ともに世界で突出しているが、日本研究者数、機関数は減少傾向にある。こうした現状に鑑み、フェローシップの供与等を通じた若手研究者の育成に努めると共に、日本研究拠点機関の強化、日米の若手研究者間のネットワーク強化等、日本に対する関心の向上に効果的な事業を実施する。その際、新たな日本研究拠点の形成という観点から、南部・中西部における日本研究振興にも留意する。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>若手研究者の育成を目的に博士論文執筆者向けのフェローシップ・プログラムを優先し、15名にフェローシップを供与した。また、IPS(日本研究機関支援)に加え、新興の日本研究拠点機関を支援するという観点から「IPS(日本研究機関支援)奨励プログラム」として、中西部・南部の4機関に対して支援を行った。</p>

2. 具体的事業例

●日本研究フェローシップ

博士論文執筆者 15 名、学者・研究者 8 名（短期 8 名）に対してフェローシップを供与した。

●IPS（日本研究機関支援）

日本研究拠点機関の強化のために、イリノイ大学、コロラド大学、バージニア大学等合計 12 機関に対して支援した。

●IPS(日本研究機関支援) 奨励プログラム

新興の日本研究拠点機関の強化のために、ベルモント大学他合計 4 機関に対して支援した。

●日本研究機関支援小規模助成

各大学が日本研究促進のために必要とするプロジェクトに対して助成を実施。2 機関に対して支援した。

●全米アジア学会（2010 年 3 月、フィラデルフィア）

日本研究者間のネットワーク構築と情報・意見交換の場を提供するため、全米アジア学会においてレセプションを開催。200 名以上が参加。

●カリフォルニア大学バークレー校日本研究センター設立 50 周年記念シンポジウム（2009 年 12 月、バークレー）

カリフォルニア大学バークレー校日本研究センター設立 50 周年を記念した一連の事業の総括として同校にて開催されたシンポジウム「バークレーにおける日本研究：過去、現在と将来」を支援。55 名が参加。

事業方針 2.

有望な若手政策関係者、学者、ジャーナリスト等オピニオンリーダーを対象に、新しい米国人知日家を育成するための対話・招へい等知的交流事業を積極的に実施する。さらに、日系人リーダーとの対話・交流も促進して、関係者間のネットワーク構築に努める。

1. 事業実施状況

中堅・若手のパブリック・インテレクチュアル、将来有望な国際関係専攻やジャーナリズム専攻の大学院生など、各界で活躍する知識人、また日系米国人などを対象とした各種交流プログラムを実施することにより、日米間の関係分野におけるネットワーク形成を支援した。

2. 具体的事業例

●安倍フェローシップ

平成 21 年度には、フェロー13 名、ジャーナリスト・フェロー4 名に対するフェローシップ支給を開始した。また、安倍フェローシップ関係者のネットワークを活用しつつ現代的政策課題への取り組みを探る政策フォーラム「環境と気候変動：自治体レベルにおける省エネ、大気汚染物質および二酸化炭素排出削減への取り組み」を 2010 年 3 月に東京で実施した。15 名の専門家が参加した。

●米国主要シンクタンク支援

平成 20 年度より、米国の主要 5 シンクタンクに対する支援を開始。2009 年 9 月～12 月には、ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センターの客員研究員に、日本人の北東アジアにおけるエネルギー問題専門家が招聘され、ワシントン DC の政策コミュニティに向けた精力的な発信が行なわれた。

●日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク

平成 21 年度よりマンスフィールド財団との共催にて実施。米国の中堅日本研究者、シンクタンク関係者合計 15 名が参加。日米両国の政策コミュニティとの連携や、中堅研究者同士のネットワーク化を図ることを通じて、次世代の日米関係を支える有力なネットワークの形成に資することを目的とする。2010 年 1 月にワシントン DC での初会合を開催。米国政府内にて対日政策形成に関わる政府高官が参加するなど充実した会議が実施された。

●国際関係専攻大学院生招聘（2009 年 8 月、東京/広島/京都）

米国の有力な国際関係専門大学院のネットワーク（APSIA）加盟校より推薦された候補者の中から、将来政策形成に携わることが期待される 13 名の大学院生を選抜し、2009 年 8 月に 10 日間訪日招聘を実施。外務省ほか関係省庁、防衛大学校、環境関係の研究施設等への訪問を通じ、国際社会における日本の貢献等についての理解を深めた。

●日本－日系人交流促進プロジェクト（2010 年 3 月、東京/京都/大阪）

多様な分野で活躍する日系米国人 13 名を日本に招聘し、各界リーダーとの対話、公開シンポジウム「リーダーシップとは何か：キャリア、コミュニティ、そして文化への価値観を語る」の開催等を実施した。シンポジウム参加者数は 150 名。

事業方針 3.

日本語教育事業においては、教師の資格取得や養成事業を促進するとともに、初中等レベルの教師資格厳格化等の影響で閉鎖の危機にある日本語プログラムを集中的に支援する。また、全米を統括する日本語教師会の活動を支援するとともに、教育行政担当者・学校責任者への日本語教育導入・存続を働きかける。さらに、全米の日本語教育事情の情報収集を引き続き行うとともに、教材

購入、教師雇用、研修への助成や発足したばかりのAP日本語を軌道に乗せるための支援など、日本語振興のためのプログラムを推進する。

1. 事業実施状況

全米の日本語教師会との連携のもと、リーダー的人材育成、教師免許の取得・更新に役立つ研修会への助成、オンライン教師養成コース開発支援等、教師の資格取得や養成を促進するための事業を実施するとともに、教育行政担当者・学校責任者を日本へ招へいし、対日理解促進・親日感情の醸成、日本語教育支援の働きかけを行なった。さらに、日本語プログラムの運営を支援するため、教材寄贈、講師謝金助成、日本語教育推進活動、AP日本語の普及支援等、さまざまなプログラムの運用と並行し、コンサルティングや情報交流を通じた現状把握と分析に努めた。

2. 具体的事業例

● 日本語教育リーダー育成研修 (2009年8月及び11月、ロサンゼルス/サンディエゴ)

基金や政府の米側カウンターパートとして日本語普及に取り組むことができるリーダー的人材を育成するために、候補者6名を全米から集め、集中的な研修を開催。8月の講義・ディスカッション、11月のACTFLにあわせた実践・ディスカッションの2部構成。

● 日本語教師養成研修 特別公募助成

教師免許の取得・更新に役立てられる単位や時間を提供するセミナーや研修会に対し、3,000ドルを上限に助成を実施。採用件数6件。

● ACTFLにおける日本語教育促進活動 (2009年11月、サンディエゴ)

ACTFL(全米外国語教師会)年次総会期間中の全米日本語教師会の活動を助成するとともに、基金ブースも設置し、全米の日本語教育関係者と連携及び協働で促進活動、プレゼンス向上に貢献。

● 中学高校教員交流(招へい)事業(米国教育関係者グループ) (2009年7月、ロサンゼルス/日本)

日本語講座を開設、または開設を検討している初中等教育機関及び州の教育行政関係者(外国語教育の導入に関する権限を有する人物)等を日本に招へいし、対日理解の促進及び親日感情の醸成を図るとともに、日本語教育に対する理解を深化させ、初中等レベルの日本語教育の拡充及び質の向上を目指した。24名が参加。

● オンラインによる日本語教師養成講座開発支援

全米日本語教師連盟(AATJ)が開発したオンラインによる日本語教師養成講

座「JOINT」に対する支援として、2009年6月及び2010年1月に実施されたオンライン講座の担当講師の事前トレーニング研修の開催経費を助成。

事業方針4.

地域・草の根レベルでの交流を通して日米の市民間の相互理解を促進する。

1. 事業実施状況

日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）プログラムを通じ、対日草の根交流の担い手となる人材の育成や団体のキャパシティ・ビルディングを図るとともに、日米協会支援（JASイニシアチブ）事業を通じて、日米交流の核となる日米協会のキャパシティ・ビルディングを図った。また、地域・草の根交流グラントや教育グラントを通じて、米国における地域・草の根レベルでの多様な対日交流、教育アウトリーチ活動を支援した。

2. 具体的事業例

●日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）プログラム

平成21年度は第8期として、ノース・カロライナ、ミズーリ、オハイオ、ミシガン、アーカンソーの各州に各1名を新規に派遣した。（前年度から派遣中のコーディネーターも含めるとのべ13名が米国内に滞在。）コーディネーターは、学校でのプレゼンテーション、教員向けのワークショップ、国際交流フェスティバル等で活動。

●日米協会支援（JASイニシアティブ）

米国における地域・草の根レベルでの対日理解・交流を促進するため、全米に広がる日米協会を対象とする支援を行った。平成20年度から22年度までの3年間の事業で、第二年目の平成21年度には、キャパシティ・ビルディング4件、ネットワーク1件に対して新たに支援を開始するとともに、全国日米協会連合会（NAJAS）の協力を得て、小規模日米協会の経営基盤強化を目的としたトレーニング・ワークショップをテキサス州ヒューストンで開催した。

●地域・草の根交流／教育アウトリーチ小規模グラント他

米国内で開催される日本との地域・草の根交流や、日本理解のための教育アウトリーチ活動を機動的に支援するため、小規模の助成事業を実施した。平成21年度は、教育アウトリーチ・グラントとして、「オンライン・リソースを通じた日本理解のための教師トレーニング」プロジェクトなど39件を支援した。また、地域・草の根交流グラントとして、「社会的企業と持続可能な投資：歴史と発展」プロジェクトなど2件を支援したほか、企画開発案

件として、アール・バーンズ・ミラー日本庭園が中心となって北米における日本庭園のネットワーク形成を目指すプロジェクト「北米日本庭園イニシアチブ」を支援した。

事業方針5.

芸術見本市への参加やPAJ (Performing Arts Japan) の活用等により、これまで日本との結びつきが弱かった南部、中西部地域における日本理解の促進に努める。

1. 事業実施状況 (南部・中西部地域における)

舞台芸術、造形美術、映画など、主に各種芸術分野において、伝統的な面と現代的な面をとりまぜての日本紹介事業を南部・中西部各地で実施した。

2. 具体的事業例

中西部・南部向けとしては、以下の事業を実施した。

●中西部大学巡回映画祭 (2009年1月～3月、ウィスコンシン/ミシガン/カンザス)

アニメも含めた最近の日本映画4作品 (『時をかける少女』『ALWAYS 三丁目の夕日』『それでもボクはやってない』『嫌われ松子の一生』) の上映会を、中西部各地の4大学で開催した。来場者数982名。

●邦楽コンサート (2010年1月、テネシー/ジョージア)

「TsuguKaji-KOTO」(琴)、「小山×新田」(津軽三味線)、「秀&美穂」(鳴り物)の邦楽デュオ3組の公演及びレクチャー・デモンストレーションを、アトランタで1回、ナッシュビルで2回開催した。来場者数合計1,050名。

●文化芸術交流小規模助成

シカゴ美術館において開催された日本の屏風の展覧会、メンフィス大学において実施された三遊亭享楽の落語公演を支援した。その他、セントルイスバレエにおける吉田都の客演を支援した。

●PAJ

ダラス、ヒューストン、ナッシュビル、マイアミ等において実施された桂かい枝の英語落語の巡回公演を支援した(来場者数1,865名)。また、ミネアポリス、オハイオ州コロンバス等で実施された勅使川原三郎のコンテンポラリーダンスによる巡回公演を支援した(来場者数1,909名)。

以上

メキシコ

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>文化芸術交流分野では、日本メキシコ交流400周年を機に多くの事業を実施した。日本研究分野では、2機関に対して日本研究機関支援プログラムによる支援を行なったほか、日本研究フェロシッププログラムにより日本研究者の訪日研究を支援した。また、日本研究ネットワーク強化として、イペロアメリカ日本研究アカデミーによるシンポジウムを支援した。日本語教育分野では、メキシコ日本語教師会と協力して、日本語教師に対する研修や指導などを実施した。</p> <p>なお、4月から数ヶ月間、新型インフルエンザの流行による事業への影響があった。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>61,522千円（国別順位：20位、全体の0.57%）</p> <p>[20年度：62,039千円（国別順位：22位、全体の0.56%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>日本語教師会と連携して、日本語教育に関する研究活動を支援し、教師研修等を実施するとともに、日本語教師のネットワーク強化に努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>メキシコ日本語教師会と協力して、非母語話者教師や比較的経験の浅い日本語教師の基礎力強化を目的とした「日本語教師短期集中講座」や、地方の日本語支援を目的とした「教師勉強会地方巡回指導」を実施したほか、日本語弁論大会や日本語能力試験、日本語教育シンポジウムなども実施した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> ●<u>第26回メキシコ日本語弁論大会</u>（2009年5月、メキシコシティ） メキシコ日本語教師会が全国規模で実施する日本語弁論大会に助成。2部門18名が出場。観客約600名。 ●<u>2009年度日本語教師短期集中講座</u>（2009年7月、メキシコシティ） メキシコ日本語教師会と協力して「教案作成法・日本語の基礎力を作るために」をテーマに、非母語話者教師を中心に比較的経験の浅い日本語教師を対象に実施。講師は日本から三輪さち子氏を派遣。参加人数39名。 ●<u>海外日本語教師長期研修</u>（2009年9月～2010年3月、日本国内） 日本語国際センターで実施される6ヶ月の教師研修に、ヌエボレオン州立大学のメキシコ人教師1名が参加。

- 中部地方日本語教師勉強会巡回指導 (2009年12月、グアダラハラ)
グアナフアト及びハリスコ州の7機関から24名が講義、ワークショップに参加。講師は長岡技術科学大学の飯塚尚子氏。
- メキシコ日本語教育シンポジウム (2010年2月、メキシコシティ)
「総合力をつける文法教育-初中級レベルを中心に」をテーマに、3日間の日程で実施されたシンポジウムに助成。講師は市川保子氏(慶應義塾大学日本語・日本文化教育センター)。メキシコ、ボリビア、コスタリカ、エルサルバドルから計140名が参加。
- 日本語教育ニューズレター「EL PATIO エルパティオ」の発行 (2009年7月、11月、2010年3月発行)
メキシコの日本語教師を対象とした日本語ニューズレター「EL PATIO」を年3回500部発行。

事業方針 2.

日本研究を促進するため、拠点機関への支援を継続するとともに、日本を含めたアジアとの比較研究を強化する。また、日墨間の共通課題への取り組みを核として、専門家や高等教育・研究機関同士が継続的に連携・協力していくためのネットワーク形成を支援し、知的交流の基盤作りを進める。

1. 事業実施状況

日本研究機関支援プログラムにより、エル・コレヒオ・デ・メヒコ及び ITAM (メキシコ自治工科大学) に客員教授の派遣などを行なったほか、イベロアメリカーナ大学の研究者にフェローシップを供与。また、イベロアメリカ日本研究協会の国際シンポジウムを支援した。さらに、エル・コレヒオ・デ・メヒコで開催された日本メキシコ 400 周年記念国際シンポジウムを支援した。日本で行なわれた世界日本研究者フォーラムには田中道子エル・コレヒオ・デ・メヒコ教授が参加した。

2. 具体的事業例

- 日本研究機関支援プログラム
エル・コレヒオ・デ・メヒコと ITAM (メキシコ自治工科大学) に日本人研究者を客員教授として派遣。エル・コレヒオ・デ・メヒコには、リサーチ・会議の支援、図書寄贈及び図書購入のための助成も行なった。
- 日本研究フェローシップ (2010年1月から4カ月間、日本国内)
イベロアメリカーナ大学の教授1名に訪日研究のためのフェローシップを供与した。

- 日本研究ネットワーク強化 (2010年3月、メキシコシティ)
イベロアメリカ日本研究協会が開催した第2回国際シンポジウム(主要テーマは「太平洋地域における日本」)を支援した。参加者数35名。
- 知的交流会議助成 (2010年3月、メキシコシティ)
エル・コレヒオ・デ・メヒコ アジア・アフリカ研究センターが開催した日本メキシコ交流400周年記念国際シンポジウム及び写真展に対して助成した。参加者数は合計347名。
- 日本研究者フォーラム (2009年10月、日本国内)
世界各国から主要な日本研究者を集め様々な課題について討議した基金主催による国際会議。メキシコからはエル・コレヒオ・デ・メヒコの田中道子教授が参加した。

事業方針3.

伝統文化とあわせ、現代の生活文化や大衆文化等もバランスよく紹介することにより、総合的な日本理解を促進する。また、映画やテレビ、出版物、ウェブサイト等の媒体を活用して、より多くの人々に日本に関する情報を提供する。

1. 事業実施状況

展覧会、映画上映会、日本舞踊公演、音楽公演会に加えて、メキシコ日本文化センター所蔵の文化備品を活用して各地でパネル展を実施することにより、幅広い分野の日本文化を各地で紹介することに努めた。

2. 具体的事業例

- 巡回展「パラレル・ニッポン 日本現代建築1996-2006」展 (2009年5月～7月、グアダラハラ/メキシコシティ)
日本人建築家による現代建築作品を取り上げた写真展。グアダラハラ市においては新型インフルエンザの流行により、計画通りには実施できなかった。メキシコ市においては、計画のとおり日程で国立建築博物館において開催。来場者数は合計18,766名。
- 木によるリトグラフ「MOKRITO」展 (2010年1月～3月、メキシコシティ)
19名の日本人作家による木版リトグラフ作品の展覧会。ホセ・バスコンセロス・メキシコ図書館にて開催。約2,000名が来場。
- 日本映画名作特集 (2009年9月、メキシコシティ)
日本映画の名作12作品を特集上映。メキシコ国立シネマテークとの共催により、ほかに同シネマテーク所蔵作品もあわせて上映。のべ2,476人が鑑賞。
- 日本舞踊公演 (2010年2月、メキシコシティ)

舞踊集団「菊の会」による日本舞踊公演。メキシコ市立エスペランサ・イリス劇場にて2公演、のべ2,700名が来場。

●沖縄音楽公演 (2009年12月、メキシコシティ)

新良幸人、下地勇、サンデーの3氏による沖縄音楽公演。ホセ・マルティ劇場での2公演にのべ260名が来場。

●建築講演会 (2009年9月、メキシコシティ)

建築家西沢大良氏による講演。メキシコ国立自治大学及びイベロアメリカーナ大学にて合計230名の聴衆を集めて実施。

事業方針4.

相互に関心を有する分野における市民レベルの交流を促進し、将来の日墨交流の担い手の育成を図る。

1. 事業実施状況

メキシコにおけるさらなる日本への関心の喚起と両国交流の担い手育成の一環として、中学高校教員交流事業に参加したメキシコ人教員が日本国内の学校関係者等と活発に交流を深めた。また、日本人書家による講演会及びパフォーマンスを市民向けに実施したほか、メキシコシティの目抜き通りで実施された文化フェスティバルに参加し、折り紙、書道等の日本文化紹介を行なった。

2. 具体的事業例

●中学高校教員交流事業 (2009年12月、日本国内)

25か国からの教師が参加した第2グループにメキシコ人教師3名が参加。日本の文化・社会・教育事業を視察し、関係者との意見交換等を通じて日本への理解を深めた。

●「書」講演並びに大字揮毫(だいじきごう)パフォーマンス (2010年3月、メキシコシティ)

書家 濱崎道子氏による「書」に関する講演と大字揮毫パフォーマンス。エル・アイレ芸術センター、日本メキシコ学院、ロレト・ショッピングセンターに合計590名の観衆を集めて実施。観衆も筆をとって寄せ書きに参加。

●ふろしきデザイン・コンテスト (2009年6月～10月、メキシコシティ)

国際交流基金オリジナルふろしきのデザイン・コンテスト。メキシコ国立自治大学高等研究学部人文芸術学科とモンテレイ工科大学メキシコ市キャンパスの2機関の100名が参加。コンテストに先立ちふろしきラッピングのワークショップを開催。

●日本メキシコ交流400周年レフォルマ祭 (2009年11月、メキシコシティ)

	<p>メキシコ市の目抜き通り、パセオ・デ・ラ・レフォルマ沿いに、仮設舞台ならびにテント・ブースを多数設けて行なわれた文化フェスティバル。2日間で10万人が来場。メキシコ日本文化センターのブースでは、折り紙、書道、ふろしきラッピングの各ワークショップを開催。参加120名、来場2,000名。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	---

ブラジル

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>日本語事業に関しては、サンパウロ日本文化センターに新たに派遣した日本語教育専門家により研修会やセミナーだけでなく教材開発支援も行い、幅広く事業を実施した。文化芸術事業及び日本研究・知的交流事業については、大型事業と比較的小規模の関連事業を効果的に連携させるとともに、地方への展開に繋がる事業を実施した。特に日本研究・知的交流については、教師・研究者間のネットワーク構築に資する事業に注力した。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>179,323千円（国別順位：14位、全体の1.67%） [20年度：317,877千円（国別順位：5位、全体の2.87%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針 1.</p> <p>日本語教育を促進するため、教授法の普及・向上のための研修や教材開発支援・寄贈等を通じて、日本語教師や教育機関への効果的な支援を実施する。また、大学等における日本語教育・日本研究を充実させるため、多様な分野での共同研究・会議等の知的交流事業の実施により、教師・研究者間のネットワークの強化を図る。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>日本語教育については、教材作成に対する支援等を実施したほか、キューバにおいて研修会やセミナーを実施した。</p> <p>また、日本研究・知的交流については、事業の波及効果や地方における日本研究・知的交流の促進を念頭に置き、教師・研究者間のネットワーク構築に資する事業を実施した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>CEL・CELEM教師研修</u>（2009年5月、サンパウロ） CEL（サンパウロ州教育局が運営する州立学校）及びCELEM（パラナ州教育局が運営する州立学校）の中等教育日本語教師向けの研修会を実施し、13名の研修生に対して最新の教授法や教材活用法等を指導した。 ● <u>キューバでの出張指導</u>（2010年2月、ハバナ（キューバ）） 在キューバ日本国大使館からの要望に基づき、ハバナ大学において、25名の参加者に対してサンパウロ日本文化センターの日本語教育専門家による出張指導を実施した。 ● <u>サンパウロ州教育局教材作成支援</u>

サンパウロ州教育局からの要請に基づき、サンパウロ日本文化センターが教材の作成支援を行った。

●日本研究フェロー帰国報告会（2009年5月、サンパウロ）

2008年度日本研究フェローシップ参加者（根川幸男ブラジル大学助教授）の帰国後報告会を行うことにより、研究成果を普及させるとともに、同フェローが引き続きサンパウロ等で行う聞き取り調査や資料収集などを側面支援した。同フェローは現在、報告会参加者及び早稲田大学等との共同研究を実施中。帰国報告会への参加者は25名。

●日本研究機関支援（2009年9月、サンパウロ）

日本研究機関支援として助成した「第20回日本語・日本文学・日本文化大学教師学会－日本研究の新たな展開：ブラジル、カナダ、フランスからの貢献－」（主催：サンパウロ大学日本文化研究所）において、ブラジル国内外の日本研究者によるラウンドテーブル等を実施した。参加者数250名。同学会においてフランスのストラスブルグ大学のCEEJA（アルザス欧州日本研究所）とサンパウロ大学日本文化研究所との学術提携が締結された。また、一般向けにも、同学会に参加した日本及びフランスからの研究者3人による講演会をサンパウロ日本文化センターホールで実施し、119名の来場者を得た。

●講演会「日本語教育と日本文学」（2010年3月、サンパウロ/クリチバ）

2009年8月にパラナ連邦大学文学部外国語学科に新しく開講した日本語講座の学生を対象として、ブラジル日本研究学会（ABEJ）が実施した講演会に対して助成を行った（同学会は日本語教育及び日本文学の分野の日本研究者をサンパウロから派遣）。同学生らへの日本研究に対する動機付け・研究者間のネットワーク構築を支援した。参加者は合計50名。

●日本研究巡回セミナー「地球環境建築をめざして」（2010年3月、サンパウロ/ポルトアレグレ/クリチバ）

放送大学教授で元日本建築学会会長の仙田満教授を派遣し、サンパウロ大学建築・都市計画学部、UNIRITTER大学建築・都市工学学部、パラナ州工業連盟主催の国際シンポジウムにおいて巡回講演を実施し、各地の建築学部教授や建築家等との知的交流を促進した。参加者は合計1,452名。

事業方針2.

サンパウロ、リオデジャネイロ、ブラジルなどの主要都市においては、伝統文化と現代文化のバランスをとりながら、質の高い文化芸術交流事業を効果的に実施する。他の地域においても、一般市民が日本文化に触れることのできる映画上映や文化備品の貸出等に積極的に取り組むとともに、テレビ番組交流、翻訳・出版、ウェブサイト等のメディア関連事業も活用して、波及効果の高い事業の実施に努める。

1. 事業実施状況

質の高い文化芸術交流事業を効果的に実施するため、「カワイイ大使」によるポップカルチャー紹介事業実施の機会を捉えて関連事業として学術的な講演会を実施した。また、日本の技術に関するテレビ番組放送にあわせて関連のトピックについて講演会（講師は日本に招へいした文化人を起用）を実施する等、波及効果の高い事業、効果的な事業の実施に努めた。

2. 具体的事業例

●「風呂敷デザイン公募コンクール」（2009年8月～12月）

風呂敷デザイン公募コンクールをブラジル国内でも実施。応募数 118 点。優秀作品は日本で開催された世界 10 カ国参加の国際コンクールでも優勝作品となった。また、サンパウロ在住の風呂敷専門家による講演会をサンパウロ日本文化センターを始め、大学や在外公館主催の「日本週間」などで実施した。ブラジル連邦政府主催の環境保護運動キャンペーンでは同専門家が提案した「エコバッグとしての風呂敷活用」が優勝して、環境大臣から表彰を受けた。

●日本文化紹介派遣（主催）事業「カワイイ大使」（2009年11月、サンパウロ/リオデジャネイロ/ブラジリア/ベレン）

日本からポップカルチャー発信使（青木美沙子氏）及び櫻井孝昌氏を派遣し、ブラジル4都市でアニメやロリータファッション等の日本のポップカルチャーについて紹介した。参加者は合計約 22,900 名。

●「日本のポップカルチャー講座」（2010年3月、サンパウロ）

上記のポップカルチャー関連事業として、アニメ、漫画研究者 2 名（漫画家でもあるアレシャンドレ・ナガド氏と日本研究者のソニア・ルイテン博士）による 2 回連続の講演会を実施。ブラジルにおける日本の漫画の出版事情や文化としての漫画の普及を中心的テーマとした。日本のポップカルチャーの現象を学術的に分析した。来場者数は合計 180 名。

●テレビ番組交流促進事業「プロジェクト X」（2010年2月放送開始）

NHK制作「プロジェクト X」のテレビクルトゥーラによる全国放送を実施した。日本の新幹線開発を取り上げた番組も放送され、新幹線導入計画が話題となっているブラジルにおいて、日本の新幹線に関する理解の促進を図った。

●平成 21 年度文化人招へい（2010年3月）

大手週刊誌編集長カルロス・マラニョン氏を日本に招へいし、新幹線を始めとする日本の技術や文化について知見を深めてもらうとともに、上記テレビ

放送にあわせ、サンパウロ日本文化センターで同氏による講演会を実施し、事業の効果を高めた。講演会参加者は31名。

事業方針3.

日本への留学経験者等を中心に対日関心層のネットワーク化を進める。特に文化芸術関係のフェローによるネットワーク強化に資する事業を積極的に支援し、国際的な共同制作の基盤作りに貢献する。

1. 事業実施状況

日本研究フェローや2003年まで実施されたアーティストフェローなどの訪日経験者を積極的に活用して文化講座、作品展や参加型ワークショップをサンパウロ日本文化センターで実施した。

2. 具体的事業例

- 「日本日記・映像と身体の遭遇」（2009年11月、サンパウロ）
2003年度国際交流基金アーティストフェローであるレイチェル・ロザレン氏の作品展と制作過程についての講演会。来場者数107名。
- 「動法の型による能舞」（2009年11月、サンパウロ）
元アーティスト・フェローであるアンジェラ・ナガイ氏の活動に対するフォローアップ事業の一環として実施。動法—動作作法による「型」の作り方による能楽の表現手法を体験的に指導。若手ダンサーやコレオグラファーを対象にワークショップも行った。同氏はカンピナス大学舞台芸術学科博士課程在学中で、2度の訪日経験による金剛流能楽を修得。来場者数は75名。
- 「万葉集の世界」（2010年3月、サンパウロ）
奈良県万葉文化振興財団主催による「第一回NARA万葉世界賞」を受賞した元日本研究フェローの脇坂ジェニー博士による万葉集講座を実施。一般向けの古典文学紹介事業を行った。来場者数は66名。

以上

イタリア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括 イタリアで根強い人気を誇る伝統芸術から、若者を中心に急速に関心が高まっている現代文化まで幅広い分野をバランス良く紹介することを念頭に置いて、ポップカルチャー分野を含めてローマ日本文化会館における催し物実施に力を入れた。また、外部機関とも積極的に連携して、協賛金等外部資金の導入、事業実施における効果的な共催や協力、ネットワークの構築も推進した。日本語教育については、文化会館日本語講座、さくら中核機関であるロンバルディア州ミラノ県中等教育監理監督局への支援を中心に、日本語教師を対象とした研修会や学習者向け日本語会話会も定期実施して、教育レベル・学習レベルの底上げに努めた。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値） 211,020千円（国別順位：10位、全体の1.96%） [20年度：248,837千円（国別順位：9位、全体の2.25%）]</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実施 状況</p>	<p>事業方針 1. 伝統文化に加えて、若者が親しみを覚える魅力的な現代文化の紹介を含め総合的に日本文化を紹介するため、同国内の国際芸術祭や映画祭等への日本からの参加を促進するとともに、多彩で質の高い公演・美術展を実施・支援していく。</p> <p>1. 事業実施状況 イタリアで根強い人気を誇る伝統文化の紹介を継続する一方、ポップカルチャーを中心に、映画、文学、美術の分野でも現代文化を積極的に取り上げ、日本文化の多面性をアピールした。また、ヴェネツィアビエンナーレ美術展への参加も継続、出展作家の作品を文化会館でも展示するなど、有機的な事業実施に努めた。さらにイタリア国内で実施されている様々な国際映画祭が日本映画を取り上げる際には、経費支援を含めて必要な協力を行った。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>日本酒講演会＋試飲会</u>（2009年4月、ローマ） 日本酒と焼酎の蔵元10社による日本酒の歴史、製法、特色を紹介する講演会及び試飲会。現地日本食レストランや食材店等でまだ広く普及していない日本酒や焼酎を一度に試飲できる貴重な食文化紹介の機会となり、現地 Libero 紙にも図解、写真入り記事が掲載された。来場者200名。 ● <u>Japanitaly 日本のポップカルチャー紹介</u>（2009年7月、ローマ）

日本のポップカルチャー発信のため、押井守原案・脚本、西久保瑞穂監督による最新作アニメ『宮本武蔵』の上映、監督やプロデューサーによるトーク、外務省カワイイ大使によるファッション等をテーマとしたトーク&ショーを行った。イベント冒頭にはアニメに造詣の深い麻生総理（当時）も臨席、招待ベース限定で600名満員の入りとなった。

●日本の演劇展（2009年5～9月、ローマ）

能狂言、歌舞伎、文楽といった古典演劇、新劇、60年代演劇、80年代以降演劇のそれぞれの誕生の背景と現在の姿を、映像作品、ポスター、写真等の展示によって紹介した。オープニングでは、文化会館館長、キュレーター、演劇・舞踏研究者等による対談会と、モニク・アルノー金剛流師範による能デモンストレーションも実施して花を添えた。来場者4,255名。

●第53回ヴェネツィアビエンナーレ美術展参加及び文化会館での関連個展（2009年6～11月、ヴェネツィア／ローマ）

ヴェネツィアビエンナーレ美術展日本館にて作家・やなぎみわ氏による「Windswept Women: 老少女劇団」と題するインスタレーション展覧会を実施、ローマ日本文化会館でも同女史の個展を開催して波及効果を狙った。

●国際映画祭での日本映画上映への協力（通年）

8月開催のロカルノ国際映画祭でのマンガ・アニメ回顧展、11月開催の第27回トリノ国際映画祭での大島渚特集上映、10～11月開催のローマ・アジア映画祭での溝口健二監督特集上映に対して、情報提供、フィルム貸出などの協力を行なった。

事業方針2.

日本語教育を充実させるため、ローマ日本文化会館日本語講座の拡充や、日本語教師間のネットワーク形成の支援により、近年増加する日本語学習者のレベルとニーズに応じた適切な日本語教育を推進する。また、日本研究を充実させるため、ネットワーク支援の強化や研究者の交流などを推進する。

1. 事業実施状況

日本語教育については、文化会館の定期日本語講座を基本コース、社会人向け夜間コース、土曜日講座、中・上級者向け短期間コースと複数開講して幅広い学習者レベルやニーズに対応したほか、日本語会話会、日本語教師研修会、さくら中核機関であるロンバルディア州ミラノ県中等教育監理監督局への支援も実施した。日本研究については、ヴェネツィア大学に対して拠点機関支援を行った。

2. 具体的事業例

●文化会館の日本語講座（通年、ローマ）

ローマ在住の日本語学習者のために、4年制コース（初級Ⅰ、Ⅱ、中級Ⅰ、Ⅱ）、2年制夜間コース（Ⅰ、Ⅱ）、入門コース（木Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、土Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）、中・上級コースを開講して、モデル講座として質の高い日本語授業を実施した。受講者数486名。

●日本語会話会「わいわいしゃべりあーも」（通年（計8回）、ローマ）

ローマ在住の日本語学習者のために、映画、音楽、趣味、観光スポットなど身近な話題について現地在住日本人と日本語で語り合う機会を提供し、実際の会話力アップを図った。参加者200名。

●ロンバルディア州日本語教師研修会（2010年2～3月、ミラノ）

「話す能力を高める」をテーマに、日本語教師および教師志願者を対象に計3回のセミナーを実施した。36名参加。

●ヴェネツィア大学に対する日本研究拠点機関支援（通年、ヴェネツィア）

ヴェネツィア大学日本研究学部図書館に研究図書やDVD資料を提供した他、同大が主催した日本の前衛舞踏に関する国際シンポジウムへの実施協力、大学院レベルの学生を対象とした「水戸学」に関する集中講義を通じて、研究活動を包括的に支援した。

事業方針3.

広く有識者や各界有力者との知的交流、人物交流事業を実施し、対日関心の拡大や対日理解の向上に努め、日本と同国の有識者や各界専門家等による広範な分野にわたる対話の機会を創出するとともに、こうした事業の拡充につなげるべく日本研究への支援を継続する。

1. 事業実施状況

日本研究・知的交流分野において、ローマ大学主催の国際シンポジウムに対して会議支援した他、文化会館50年史の刊行に向けた第1回会合を開催、日伊交流の歴史、現状と課題に関してイタリア在住の日本研究者も交えて意見交換を行った。文化芸術分野においても、現代美術や文学、演劇について、日伊比較を交えながら対話形式の講演会を開催したほか、梅若猶彦氏によるイタリア俳優を対象としたワークショップ実施と現代劇上演に協力して日伊文化関係者間の橋渡しを行なった。

2. 具体的事業例

●日伊現代美術に関する講演会（2009年4月、ローマ）

現代美術の専門家で各種展覧会キュレーターも務めるローマ大学アンジェロ・カパツソ氏による日本の現代美術の講演会。同時期にローマ市内で個展を開催していた現代美術作家・廣瀬智央氏へのインタビューを交え、具体、もの派、長澤英俊、森万里子等の作品を画像で紹介しながら、日本の現代美術を紹介した。来場者 50 名。

●「日本演劇の伝統と革新」講演会（2010年2月、ローマ）

ヴェネツィア大学ルペルティ教授と高田ローマ日本文化会館館長が、日本演劇の発展と日伊の演劇交流をテーマに講演および対談を実施、能・狂言などの日本の古典芸能の現代性、新劇運動と日本演劇の革新などについて解説した。来場者 120 名。

●梅若猶彦氏によるワークショップ、現代劇演出及び講演会（2010年3月、ローマ）

観世流能楽師（シテ方）梅若猶彦氏がローマ市内演劇学校「ペルミ・ドウ・コンドゥイール」にてイタリア人俳優を対象とした7日間のワークショップを実施、その成果としてテアトロ・アゴラにてイタリア語による現代劇「イタリアン・レストラン」を上演した。同公演は伝統的な能の演技を現代劇に活かすという実験的な試みであったが、Il Messaggero 紙にインタビュー記事が掲載されるなど関係者の注目を浴び、参加した俳優たちにとっても西洋演劇と全く異なる演技指導を受ける貴重な機会となった。なお、梅若氏は滞在中にローマ日本文化会館にて講演会も実施した。来場者 190 名。

以上

英国

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>文化芸術交流の分野では、伝統文化と現代文化のバランスの取れた紹介を念頭に、「現代に通じる」という切り口からの伝統文化へのアプローチ、市民参加によるレクチャー・デモンストレーション事業など、英国の人々により身近に感じてもらえるような趣向を凝らして文化紹介イベントを企画した。日本語教育分野では、教師研修会や各種セミナー、情報提供イベント、学習者支援事業など様々な方策を有機的に連動させて、多角的に日本語教育の促進を図った。日本研究・知的交流分野では、研究機関等への支援とフェロシップによる研究者への支援を軸に、各機関や個人のニーズに即した適切な支援を行なった。また、現地機関と協力して、文化遺産に関する会議や平和構築と文化に関するワークショップを主催するなど、新しい切り口の事業にも積極的に取り組み、活動の裾野拡大と関係者ネットワークの拡充にも努めた。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>169,546千円（国別順位：15位、全体の1.57%） [20年度：171,625千円（国別順位：15位、全体の1.55%）]</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実施 状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するよう努める。その際、ロンドン等主要都市においては展示、舞台芸術などを中心に質の高い事業の実施を推進する。また、ワークショップやレクチャーなど市民参加型の事業を実施・支援することにより、対日理解を深めるよう努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>舞台芸術・造形美術・映画など、分野の偏りなく幅広く事業を展開するとともに、現代社会に通じる視点をもって伝統文化と現代文化をバランスよく紹介した。併せて、現地団体の企画する良質な日本文化紹介事業に対しても資金援助や情報提供など必要な支援を行った。またロンドンで日本舞踊レクデモ事業の主催実施や大英博物館「土偶展」など質の高い事業への支援を行うとともに、事業の地方展開にも配慮し、日本現代映画上映会や「けん玉・江戸太神楽レクデモ」といった参加型事業の巡回を通して地方における対日理解を促進した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>けん玉・江戸太神楽レクチャー・デモンストレーション</u>（2009年9月、グラスゴー／マンチェスター／カーディフ／ノーリッチ／ロンドン）</p>

伊藤佑介氏（けん玉）と仙若氏（江戸太神楽）のコンビが英国内5都市にて日本の生活に息づくけん玉や太神楽を紹介した。多数の市民が参加した体験ワークショップも同時開催して、実物に触れながら専門家と交流する機会も創出できた。約1,000名が参加。

●日本舞踊レクチャー・デモンストレーション（2010年3月、ロンドン／ケンブリッジ）

人間国宝である西川流十世宗家西川扇蔵氏、西川箕乃助氏、尾上紫氏によるレクチャー・デモンストレーションを主催、素踊り舞踊と古典舞踊を通じて、日本舞踊の歴史や文化的背景を紹介した。来場者約330名。

●巡回展「out of ordinary/extraordinary」及び「Winter Garden」（通年、巡回先は以下の通り）

日常・非日常、ジェンダー、家族等をモチーフとする若手写真家たちの問題提起を紹介する「out of ordinary/extraordinary」展を1年かけてサウスハンプトン、ラグビー、レクサム、バーズレーに巡回、また若手アーティスト制作の絵画、ドローイング、映像作品約40点から成る「Winter Garden」展をアビリスウィス・アーツ・センターにて開催した。「out of ordinary/extraordinary」展の来場者7,769名（最終地バーズレー分除く）。

●日本映画祭「Girls on Film: Females in Japanese Contemporary Cinema」（2010年2～3月、ロンドン／シェフィールド／ベルファースト／エジンバラ／ブリストル）

映画の中の女性をテーマとした映画祭を英国内5都市で開催、『かもめ食堂』『ジャーマン+雨』『明日の私の作り方』『14歳』など計6作品を上映して、日本映画の動向と多彩さの紹介に努めた。来場者1,293名。

●日本の音に関する講演会（2010年2月、ロンドン）

「日本の音」を統一テーマに、有明教育芸術短期大学・茂手木潔子教授による「浮世絵の楽器」及び「日本の音文化」に関する講演会を計2回実施した。来場者144名参加。

事業方針2.

外国語学習を奨励する同国政府の諸政策に着目しながら、多様な学習ニーズに対応するため、教材を含めた情報提供、セミナー・ワークショップの開催などを通じて、各地の日本語教育の充実をはかる。

1. 事業実施状況

中等教育機関における日本語学習者が多い現地事情に鑑みて、中等教育機関日本語教師を対象とする各種研修会、日本語関連の各種試験に関するセミナーな

どを実施した。また中等・高等教育機関の日本語教師会と連携して、スピーチコンテストや教師向けセミナーを開催したほか、日本語教育の裾野拡大を目指して、日本語教育導入を検討している機関に対して日本語ボランティア派遣事業を行った。さらに、初等教育機関への日本語教育導入促進のため、日本語授業計画案や短期授業用リソースの作成にも着手した。

2. 具体的事業例

●GCSE対応日本語教育リソース集に基づく教師研修会（2009年5月、10月、2010年2月、ロンドン）

中等教育レベルの日本語試験（GCSE）をベースにロンドン日本文化センターが開発した日本語教師用リソース集「力-CHIKARA-」を活用した教師研修会を行い、教師の質的向上を図った。

●日本語スピーチコンテストの開催（2009年6月、2010年2月、ロンドン）

中等教育レベルのスピーチコンテストをJapanese Language Committee、日本大使館との共催で、また、高等教育レベルのスピーチコンテストを英国日本語教育学会との共催で開催、いずれも現地企業・団体等から賞品提供を受けた。

●日本語ボランティア派遣事業「StepOutNet」の実施（学校訪問は通年、ボランティア研修は、2009年6月、9月、10月、11月、2010年2月）

日本語教育を実施していない初・中等教育機関に日本語ボランティアをロンドン、ケント、バッキンガムシャー等に派遣して、日本語教育開始に導くようなトライアルレッスンを実施した。また、ボランティアのレベルアップのために、レッスン案の紹介や学校訪問をしたボランティアからの発表を主な内容とする研修も随時開催した。

●初等教育機関への日本語教育導入のための授業計画案・リソースの開発（通年）

今後、初等教育の一部学年における外国語教育義務化が見込まれることから、初等教育向けの日本語授業計画案や短期間用日本語授業リソースパッケージの作成に着手して、日本語導入の手助けとなるようなスキーム開発を進めた。

事業方針3.

日本研究機関に対する各種支援とともに、専門家の招へいやネットワーク形成の支援を通じ、日本研究支援の充実に努める。また、広範な分野にわたって各界各層の対話の機会を創出するため、学術研究機関や市民団体などによる知的交流事業を充実させるよう努める。

1. 事業実施状況

日本研究については、シェフィールド大学及びロンドン大学に対する教員拡充のための経費支援、ジャパンライブラリーグループ主催の司書ワークショップ事業に対する支援、フェローシップによる研究者招聘等を通じて、日本研究機関の充実と研究者の育成に努めた。知的交流では、日中韓の文化遺産の専門家によるワークショップ及びシンポジウムの主催、グラスゴー大学と東京大学の国際共同研究プロジェクトへの助成等を通じて、両国の研究者や実務者間の対話や交流の促進に寄与した。また、国際交流基金賞を受賞したアーサー・ストックウィン日産日本問題研究所前所長の受賞記念講演を開催し、研究成果の社会的還元にも努めた。

2. 具体的事業例

●日本研究機関に対する支援（通年）

シェフィールド大学及びロンドン大学アジア・アフリカ研究学院に対する教員拡充のための経費支援を行なうとともに、ブリストル大学に対して、研究活動に必要な図書を寄贈した。

●英国日本研究司書のための天理古典籍ワークショップへの支援（2009年6月、日本）

オックスフォード大学内組織ジャパンライブラリーグループが米国・英国等から日本研究司書18名を奈良天理中央図書館に集めて、研究資料の取り扱い等に関する実務研修を行なったプロジェクトに対して経費支援した。

●平和構築における文化イニシアティブの役割に関するラウンドテーブル（2009年11月、ロンドン）

青山学院大学国際交流共同研究センターとの共催で、文化機関が平和構築に果たす役割等について同センター研究員を始めとする各分野の専門家が報告を行い、ブリティッシュ・カウンシル関係者と意見交換した。25名参加。

●文化遺産シンポジウム「Cultural Heritage? in East Asia」（2010年3月、ノリッチ/ロンドン）

セインズベリー日本藝術研究所、国際中国文化遺産・考古学研究センターとの共催で、日中韓の文化遺産の専門家が参加して西洋起源の「文化遺産 cultural heritage」という概念の東アジアにおける適用の実態や現代社会との関係を様々な角度から分析・検証するワークショップ及び一般公開シンポジウムを開催した。上記共催機関やイーストアングリア大学、ロンドン大学UCLカレッジ考古学研究所等会場提供機関とも連携して、関係者ネットワーク構築の格好の機会となった。来場・参加者約100名。 以上

ドイツ

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>9月の会館設立40周年記念行事を中心に、年間を通じて満遍なく各分野の事業を実施した。文化芸術交流分野においては、香道文化の紹介、エプソン社の全面協力による細江英公氏による写真展、舞台公演や映画上映など文化会館ホールも最大限活用して日本文化紹介事業を展開、日本語教育については、会館日本語講座受講者数が200人に迫った他、日本語能力試験申込者も1,400名に達し、平成22年度からはハンブルクでも試験が実施されることが決まるなど、学習者数の増加も図った。日本研究支援におけるハイデルベルク大学通訳養成修士課程新設への協力、知的交流におけるノトライン・ヴェストファーレン州学術省や日本学術振興会の協力を得た高齢化社会をテーマとするシンポジウムやベルリンで開催した三島由紀夫没後40周年記念シンポジウムを含めて、各分野において40周年を機に、現地ニーズを踏まえた新機軸事業の実施に一層力を注ぐとともに、外部資金の導入や外部団体との共催・協力を通じて、費用対効果の高い事業実施を図った。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>259,167千円（国別順位：7位、全体の2.41%） [20年度：241,806千円（国別順位：11位、全体の2.19%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>若年層の関心にも配慮し、若者が親しみを覚える魅力的な現代文化や伝統文化についても紹介の機会を持ち、総合的な日本文化を紹介するよう努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>日本の現代文化に関心が高い若者をターゲットに、今後の現地主導による事業継続の可能性も視野に入れながら、広義の意味での「ポップカルチャー」文化の紹介に努めた。また、文化庁から派遣された文化交流使を活用した香道紹介や素浄瑠璃公演など、伝統文化の紹介にも取り組み、ケルンのみならず全ドイツにてバランスの取れた文化紹介事業を行った。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>ポップ映画上映会</u>（2009年9～12月、ケルン） 漫画、小説を原作とする映画やJポップ音楽を扱う映画など、若者を主対象にポップカルチャー関連映画を特集上映し、多くの観客に日本の「今」をアピールする機会を提供した。来場者1,284名。 ● <u>佐々木敦氏による現代文学講演会</u>（2010年3月、ケルン／ハンブルク）

まだその作品がドイツ語に翻訳されていない若手日本人作家・佐々木敦氏による日本の現代文学全般に関する講演会をハンブルク大学及びケルン日本文化会館にて開催した。また、ハンブルク文学祭「ハーバーフロント」関係者との面談を設定して、日独交流150周年にあたる2011年の同文学祭にて日本の現代文学を取り上げることが提案されるなど、新たなネットワーク構築の端緒ともなった。来場者120名。

●細江英公氏による写真展「記憶の劇場」 (2010年3月～、ケルン)

戦後の日本写真界を代表する写真家・細江英公氏による「舞踏」をテーマとするシリーズ写真展覧会を実施した。事前広報の効果もあり、写真、舞踏、文学といった特定ジャンルを超えて、幅広く観客にアピールする事業となった。来場者1,353名 (3月末日時点)。

●レナード衛藤を中心とするブレンドラムスによるコンサート (2009年6月、ケルン/デュッセルドルフ)

デュッセルドルフ「日本デー」と協力して、レナード衛藤 (和太鼓)、鬼怒無月 (ギター)、SUJI (タップダンス) で構成されるユニット・ブレンドラムスによるコンサートを開催した。文化会館だけでなく「日本デー」においても多くの聴衆の心を掴む質の高いセッションが好評であった。文化会館でのコンサートへの来場者350名。

●志野流香道ワークショップ (2010年1～2月、フランクフルト/ケルン/ミュンヘン/ヴァイル・アム・ライン)

文化交流使としてパリに滞在中の香道家・蜂谷宗苾氏による香道ワークショップをドイツ各地で巡回開催し、これまで香道に触れる機会がなかった多くのドイツ人に日本文化の新たな側面を紹介、興味を喚起することができた。参加者約420名。

●アンサンブル遊声による雅楽・声明コンサート (2010年9月、ケルン)

文化会館40周年記念事業のオープニング行事として、ケルンフィルハーモニーホールにて、アンサンブル遊声による雅楽と声明コンサートを開催した。雅楽器を使った古典と現代曲のプログラムが450名の聴衆に深い感銘を与えた。

事業方針 2.

日本語教師のネットワーク化を図りつつ、多様な教育機関における日本語教育を支援するため、各日本語教師会の相互連携強化を促進し、日本語教師の各種研修を実施する。また、研究者の招聘やセミナー支援により、日本研究者の育成をはじめとする日本研究支援を充実させるよう努める。

1. 事業実施状況

教師セミナーの実施や専門家派遣を通じた教師会活動への協力など、ドイツ各地の日本語教師会と連携して効果的な日本語教育事業の展開を図った。また、日本研究機関や日本研究者に対しては、機関支援やフェローシップなど個別ニーズに対応した支援を継続するとともに、研究者会議の開催を支援して、研究ネットワークの構築を促した。

2. 具体的事業例

● ベルリン日本語教師研修 (2010年1月、ベルリン)

ベルリン日独センターにおいて「行動志向の日本語教育」をテーマとする教師研修を旧東独地域で活動する日本語教師を対象に実施、19名の現役教師が参加した。

● 日本語教育専門家の派遣 (通年)

文化会館付日本語教育アドバイザーをフランクフルト、トーリア等ドイツ各地で開催された日本語教師会研修に出講させた他、ドイツにおける日本語教育事情調査のために現場視察・意見交換を重ね、教育現場の現状及び課題把握に努めた。

● 日本研究機関への支援 (通年)

2009年に開講したハイデルベルク大学の日独通訳養成コースに教員確保のための経費支援助成を行ったほか、ケルン大学に対しては、研究活動に不可欠な日本研究関連図書を寄贈した。

● 日本研究フェローシップ (通年)

日本近代史、経済地理学、国際金融政策等を専門分野とする日本研究者計5名を日本に派遣して、適切な指導教官の下で研究活動や論文執筆の機会を提供し、研究者の質的レベル向上を図った。

● 第14回ドイツ語圏日本研究者会議への支援 (2009年9～10月、ハレ)

日本や北米からの参加を含めて120名程度の日本研究者が一同に会して、4日間にわたり文学・歴史、法律、社会学、芸術等多様な分野での研究発表・討論が行われ、当基金もネットワーク強化助成にて必要経費の一部を支援した。

事業方針3.

日本研究者や日本専門家に加え、広く有識者との知的交流を充実させるため、日独両国や多国間の共通課題を軸に共同研究や国際会議さらにネットワーク形成を支援する。

1. 事業実施状況

日独交流において知的交流が果たす役割の重要性を認識して、大学等研究機関と随時連絡を取りながら、必ずしも日本研究に限定されない知的ネットワークの拡充に努めた。また全土的な知的事業展開の補完も目的として、ベルリン日独センターに駐在員を1名常駐させて、知的シンポジウム等を実施した。

2. 具体的事業例

●シンポジウム「高齢化社会におけるライフオリティ」(2009年9月、ケルン)

文化会館が所在するノルトライン・ヴェストファーレン州、近隣のボン市に事務所を持つ日本学術振興会との共催で、日独共通の課題である高齢化社会を取り巻く様々な問題をテーマに、研究者、行政経験を有する有識者、一般の来場者等、120名の参加者が活発な意見交換を行なった。

●MISHIMA！世界への影響及び多文化的ツール(2010年3月、ベルリン)

三島由紀夫没後40周年を記念して、ドナルド・キーン氏をはじめ生前の三島由紀夫と親交のあった世界の学者・芸術家を集め、3日間にわたり三島の「多文化性」を論じるシンポジウムを実施した(ベルリン学術アカデミー、ベルリン日独センター共催)。アカデミーホールにおける初日の記念講演には150名、続く2日間の討議には、イタリアやイギリス、アメリカ等からの聴衆も交え常時100名近くが参加した。

以上

フランス

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>文化芸術交流については、日仏交流の拠点であるパリ日本文化会館内の複数施設を有機的に連動させながら、今日でも根強い人気のある伝統分野から、近年関心が高まっているポップカルチャー、日本食といった比較的新しい分野まで、来場者が直接参加できる企画も含めて数多くのイベントを実施、幅広い日本文化の紹介に努めた。日本語教育については、文化会館常駐の専門家と指導助手による活動やアルザス欧州日本学研究所との研修共催、各教育機関のニーズに応じた教材寄贈を通じて教育レベル・学習レベルの向上を図った。日本研究・知的交流については、国立政治学財団主催の日本講座ジャパン・チェアへの講師派遣に協力したほか、現地研究者の参加も得て、文化会館において政治・経済等知的分野をテーマとしたシンポジウムや講演会を開催、研究成果の社会還元を努めるとともに、研究者間ネットワークの構築の場を提供した。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>628,206千円（国別順位：3位、全体の5.83%） [20年度：679,383千円（国別順位：3位、全体の6.14%）]</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実施 状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>伝統文化とともに、多様な現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するため、パリ日本文化会館での文化事業の充実や、日仏芸術家の交流に努め、質の高い文化交流を目指す。特に、近年対日関心が高まっている若年層に対しては、そのニーズに応じた先駆的企画による文化芸術事業を行うことで日本の理解者の増大に努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>文化会館での質の高い展覧会、舞台公演、映画上映、講演会等を実施して、対日理解の一層の促進に努めた。例えば、秋の大型展として開催した写真展「出発（たびだち）－6人のアーティストによる旅」展では、「旅」をテーマとする若手・中堅世代の写真・ビデオアート作品を紹介、舞台芸術では、フェスティバル・ドートンヌとの共催によるJ-DANCE（コンテンポラリーダンスのフェスティバル）や、中村福助氏による歌舞伎デモンストレーション等を実施した。また、若年層向けとして、パリ郊外で毎年開催されているポップカルチャー紹介大型イベント・JAPAN EXPOと時期を合わせて最新アニメ映画上映会、監督等のトークショー、「かわいい」をテーマとしたファッションショーを開催した。他方、日本からのアーティストの受入体制が比較的整っている土地柄でもある</p>

ことから、文化会館以外で実施する事業についても、渡航費援助や情報提供等を通じて積極的な支援に努めた。

2. 具体的事業例

●「武道の精神展」＋関連事業（2009年4～7月、パリ）

日本で実際に用いられてきた武具類（複製中心）を、テーマ性・装飾性の高い作品を中心に展示する「武道の精神」展を実施、会期中には甲野義紀氏による武道レクデモ・ワークショップ、武道体験アトリエ、柔道/剣道レクデモ、「姿三四郎」等武道関連映画特集上映、騎士と侍の比較をテーマにしたシンポジウムを開催して、武道の世界を多角的に紹介した。来場者数4,242名。

●写真展「出発（たびだち）－6人のアーティストによる旅」展（2009年10月～2010年1月、パリ）

「旅」をテーマとして、若手から中堅世代の5人の写真家、1人のビデオアーティストの作品を紹介する展覧会を東京都写真美術館藤村里美氏のキュレーションにて開催した。同時期に近隣のケ・ブランリー美術館が主催した写真ビエンナーレ「PHOTO QUAI」ともパートナーシップを持ち、広報面にて協力を行った。来場者数6,621名。

●ジャパン・ポップカルチャー・フェスティバル（2009年7月、パリ）

パリ郊外で毎年開催されているJAPAN EXPOはマンガ、アニメ、ゲーム、音楽、ファッションなど日本のポップカルチャーを紹介する一大イベントとして近年は若者を中心に10万人以上（2009年は16万人）を集めており、同EXPOと連動する形で文化会館でもフェスティバルを開催した。コンテンツメディアプロデューサーの櫻井孝昌氏をプロデューサーに迎え、原宿を代表する10ブランドによるファッションショー（ラフォーレ原宿と共催）、外務省カワイイ大使やアニメ映画監督によるトークショー、『鋼の錬金術師』『名探偵コナン』等人気アニメの上映、マンガの吹き出しセリフ考案日本語コンテスト入賞作品展示などを4日間に渡って開催、JAPAN EXPO会場から駆けつけた者を含めて計1,767名が来場した。

●フェスティバル・ドートンヌとの共催によるJ-DANCE（2009年10月、パリ）

パリで毎秋開催される大型演劇祭「フェスティバル・ドートンヌ」に参加する形で、日本のコンテンポラリーダンス公演を実施、日仏ダンサーの競演による『モンスター・プロジェクト』、最先端のテクノロジーを駆使して制作されたミクスト・メディア・パフォーマンス作品『true/本当のこと』の2作品を文化会館にて上演した。来場者1,106名。

●文化会館以外で実施される文化芸術事業への支援（通年）

パリ第7大学、トゥールーズ大学、ボルドー大学で行なった法政大学国際文

化学部教授・川村湊氏による文学講演、サンテチエンヌ国立高等建築学校学生の訪日ワークショップ、アルル国際写真フェスティバルに参加した写真家・畠山直哉による展覧会、和太鼓グループ「鼓童」によるパリ・リヨン巡回コンサート、平田オリザ氏率いる「青年団」によるブザンソン等地方5都市巡回公演、アルザス地方での「宮崎駿監督特集上映会」など、各地で開催される様々な日本文化紹介企画に経費支援、パリ以外での対日関心の向上にも貢献した。

事業方針 2.

日本語教育を充実させるため、日本語教師のネットワーク強化を進めるとともに、特に中等教育における日本語教育を取り巻く環境（教育基準、教師資格、教材開発、教師研修等）を整備する。

1. 事業実施状況

文化会館常駐の日本語教育専門家2名を十分に活用して、仏中等教育機関の日本語教師を対象とした研修会や、アルザス欧州日本学研究所と共催した欧州の日本語教師向け研修会等を通じて、教師レベルの向上と教師間情報ネットワークの構築を図った。

2. 具体的事業例

●中等教育機関日本語教師向け研修会（2009年10月、パリ）

パリ日本文化会館付日本語教育専門家を中心となって企画した中等教育機関の日本語教師（日本人及びフランス人）対象の研修会にて、基金の制作した教材紹介や作成されたばかりの中等教育日本語学習指導要領に基づいたワークショップ等を行なった。36名が参加。高等教育機関の日本語教師を対象とする研修会はこれまでも実施されていたが、中等教育の教師が集う機会としてはフランスで初めての試みとなった。

●欧州日本語教師研修会（2009年6～7月、アルザス）

アルザス欧州日本学研究所との共催で、特にヨーロッパ言語共通参照枠組みCEFR及び同枠組み内での日本語教育での実践について欧州21カ国の日本語教師の間で情報共有を行った。教授経験に応じて、5年未満と5～10年程度の教師で分けて計2コースで実施、欧州21カ国から40名の日本語教師が参加した。

●教育機関への日本語教材の寄贈（通年）

リール第3大学、オルレアン大学、プロバンス大学、ジュール・フェリー高校等計11校の仏国内の中高等教育機関に対して日本語教材を寄贈し、学習

を支援した。

事業方針 3.

学術研究機関、シンクタンク等と積極的に連携し、特に社会科学分野を中心とした幅広い日本研究・知的交流を充実させるため、研究・教育の質的向上や欧州域内研究者とのネットワーク強化等を促進する。

1. 事業実施状況

拠点機関支援によるパリ政治学院国立政治学財団への客員教授派遣、国立高等研究院宗教学部学部長の招聘、アルザス欧州日本学研究所との共催による若手日本研究者合宿セミナー、フランスの日本研究の中心であるコレージュ・ド・フランス日本学高等研究所の創立 50 周年記念シンポジウム支援等を通じてフランスにおける日本研究と日仏間の知的交流の拡充に取り組んだ。また、文化会館においても学術関係の講演会・シンポジウム 10 件程度を仏国内の研究機関や日仏交流機関と協力して実施、特に現代日本社会、経済危機等の社会科学系テーマを意識的に取り上げて、これまで人文科学系テーマに偏りがちであったプログラムラインナップにも工夫を施し、研究者間の交流を実現した。

2. 具体的事業例

●国立高等研究院宗教学部学部長の文化人招へい（2010 年 2 月）

国立高等研究院宗教学部ホフマン学部長を日本に招聘、同氏は滞在中、哲学・宗教専門家との意見交換、高等教育・研究機関の訪問、日本における史料保存の現状視察等を充実してこなし、個人レベル、機関レベルで幅広い研究ネットワークが構築された。

●アルザス欧州日本学研究所との共催セミナー（2009 年 9 月、アルザス）

欧州内日本研究者のネットワーク構築と当該テーマにおける汎領域的研究の深化を目的に、広範な分野、専門性を持った有識者が参加しうるテーマとして「明治」を設定、講師として御厨貴東京大学教授を派遣して、欧州域内若手日本研究者による合宿形式のセミナーを実施、欧州の明治研究の深化を図った。

●講演会「日本の防衛政策」（2009 年 6 月、パリ）

2008 年渋沢クロード賞を受賞したギブール・ドラモット氏による講演会。日本の防衛関係者 100 人以上へのインタビューに基づいて執筆された博士論文「日本の防衛政策の決定要因と政治ゲーム」を基に、アフガニスタン、イラクへの自衛隊派遣などの時事的要素を加えながら、防衛政策の歴史的経緯

や憲法9条の解釈の推移についてわかりやすく解説した。来場者66名。

● シンポジウム「危機を考える」（2009年11月、パリ）

危機をめぐる日仏有識者による知的対話。経済危機やそれに伴う社会的危機への取組みについて、日本の90年代の経験をどのように活かせるか、等をテーマとする日仏有識者からのプレゼンテーションを通じて、国際的な課題に対して日本の知見を生かす知的交流の場となった。日刊紙ル・モンドが2ページに渡って日本からの参加研究者5名の発表要約記事を掲載するなど広く波及効果があった。来場者145名。

● シンポジウム「加藤周一—あるいは文化多様性の考察」（2009年12月、パリ）

2008年12月に逝去した加藤周一氏の思想をめぐるシンポジウム。アジア研究者ネットワーク組織 Reseau Asie、フランス国立科学研究センターとの共催で、加藤周一氏の最後の著作「日本文化における時間と空間」を基に、日本の思想について討論が行われた。日本研究者ばかりでなくエドガール・モラン氏やモーリス・ゴドリエ氏といった著名な哲学者の参加を得たことで、会場280席を大幅に上回る聴衆が来場し、日本研究関係者のみならず幅広い層の関心を呼ぶテーマであることが証明された。

以上

ハンガリー

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>ハンガリーを含むドナウ川流域4ヶ国を対象に実施された大型周年事業「日本・ドナウ交流年2009」では、ハンガリー国内でも大小併せて100以上の日本文化紹介事業が実施された。国際交流基金も、周年の核となるオープニング及びクロージングの記念公演を実施したほか、従来からの文化講演会や映画上映会も継続した。また日本語教育では、民間資金を活用した「日本・ハンガリー協力フォーラム」事業が3年目を迎え、教育機関への経費支援や教科書の作成等を通じて一層の事業拡充を図った。さらに、中東欧日本語教育研修会の開催、ブダペスト日本文化センターによる小規模助成スキームや写真パネルの貸出など、同センターの広域機能を積極的に発揮して、広く中東欧地域に波及する事業展開にも努めた。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>93,933千円（国別順位：18位、全体の0.87%）</p> <p>[20年度：85,672千円（国別順位：19位、全体の0.77%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>日本文化に直接触れることの出来るワークショップ、レクチャーなどの参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業を行うことにより、広く同国民の対日関心・理解を高める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>「日本・ドナウ交流年2009」を記念した舞台公演や展覧会などの大型文化事業をブダペスト及び地方都市で実施し、幅広い層に質の高い日本文化をアピールすることができた。また現地の文化団体や教育機関が企画する良質な日本関連事業に対しても積極的に関与し、支援した事業の幾つかがメディアにも取り上げられるなど、日本文化へ関心・理解の促進に寄与できた。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>展覧会「WA:現代日本のデザインと調和の精神」</u>（2009年4～5月、ブダペスト）</p> <p>国立工芸美術館との共催で、現代日本が生み出した優れたプロダクトデザイン約160点を展示紹介した。展覧会期間中にはキュレーターの柏木博氏及び川上典李子氏による関連講演会やガイドツアーも実施して、事業効果の拡大を図った。来場者5,362名。</p>

● 展覧会「武道の精神」 (2009年7～8月、ケストヘイ/ブダペスト)

鎧兜や武具など、日本の武道にまつわる様々な品をケストヘイ・ヘリコン宮殿博物館及びブダペスト・国立民族学博物館にて巡回展示し、計5,000名の来場者を得た。国立民族学博物館での展示終盤においては、在ハンガリー日本大使館と共催して「秋祭り」と題する関連イベントを企画、書道、生花、おもちゃなどの生活文化ワークショップ、武道デモンストレーション、武道マンガのパネル展示を同時開催した。

● 和菓子レクチャー・デモンストレーション (2009年10月、ブダペスト)

日本より3名の和菓子職人を派遣して、和菓子の歴史や文化的背景に関する一般向けレクチャー・デモンストレーションや料理専門学校での学生向け和菓子ワークショップを実施した。参加者は合わせて約200名。

● 沖縄芸能「琉神」公演 (2009年10月、ブダペスト)

メルリン劇場と共催して、沖縄の民俗文化・伝統芸能を紹介するグループ「琉神」によるエイサー公演を実施、実施にあたってはハンガリー日本商工会からの資金協力も得た。観客数は計300名。

● 「新内節浄瑠璃と八王子車人形」公演 (2009年11月、ブダペスト)

「日本・ドナウ交流年」の公式クロージング事業として、新内節浄瑠璃鶴賀流十一代目家元・鶴賀若狭掾氏(人間国宝)と八王子車人形五代目家元・西川古柳氏が率いるグループによる公演及び人形劇専攻学生を対象とするワークショップを、ブダペスト・セントラル劇場にて実施した。来場・参加者は計860名。

事業方針2.

2004年に日・ハ両国首脳の合意により設立された「日本・ハンガリー協力フォーラム」による日本語教育普及事業を支援し、同国における日本語教育の振興を図る。

1. 事業実施状況

住友化学等の民間企業からの寄附金を活用した「日本・ハンガリー協力フォーラム事業」(以降、「協力フォーラム事業」)が3年目を迎え、講師給与助成、教材作成、教師研修の3本柱事業の継続・拡充、日本語教師会をはじめとする関係機関/者の活動支援を通じて、ハンガリーにおける日本語教育の促進を図った。

2. 具体的事業例

● 「協力フォーラム事業」による日本語講座給与助成 (通年)

支援対象をこれまでの7校に、新たに3校(大学、高校、小学校各1校ずつ)

を追加、計 10 校の日本語教育機関に対して講師雇用のための給与を助成した。

● 「協力フォーラム事業」による教材作成 (通年)

主にハンガリーの高校生を対象としたハンガリー語による日本語教材 (2 巻本) の作成を継続、2011 年中の完成・刊行に向けて原稿収集や編集作業を進めた。

● 「協力フォーラム事業」による教師研修 (通年)

ブダペスト日本文化センター付日本語教育専門家による初級教授法や敬語指導、インターネットを活用した指導法などをテーマとする日本語教師向け研修会を計 5 回実施した。参加者は延べ 77 名。

● 「協力フォーラム事業」による個別プロジェクト支援 (通年)

ハンガリー日本語教師会による日本語問題集作成プロジェクト、外国語の教育機関がブース展示を行い各国語への理解を促進するイベント「言語パレード」への参加、日本語教育関係者の国際会議出席といった個別プロジェクトに対する経費支援を行った。

● 「教科書をつくろう」ハンガリー語版作成 (通年)

日本語国際センターが作成した日本語教材「教科書をつくろう」のハンガリー語版を翻訳・作成し、関係機関や現地日本語教師が授業で活用できるように配布した。

事業方針 3.

ブダペスト事務所を拠点として、同国内のみならず他の中東欧諸国も含めた日本語教師、日本研究者、文化・芸術関係者間のネットワークを強化し、情報交流・共有の進展を図るとともに、対日関心・理解の促進に資する事業の実施に努める。

1. 事業実施状況

日本語教育アドバイザーの出張指導や中東欧地域の日本語教育関係者が一堂に会する研修会実施、メーリングリストの利用による情報交換の活性化・ネットワーク強化などを通じて、中東欧全域を視野に入れた日本語教育振興に努めた。また文化芸術交流においても、近隣諸国の文化事業への現地支援、ブダペスト日本文化センター所蔵の写真パネルの貸出展示などを通じて、基金拠点が存在しない近隣諸国での日本文化紹介事業にも取り組んだ。

2. 具体的事業例

● 日本語教育専門家の周辺国指導出張 (通年)

ブダペスト日本文化センター付日本語教育専門家が近隣のクロアチア、スロベニア、セルビアを訪問して、日本語教育の実状把握のための情報収集と現地日本語教師を対象とした教師研修を実施した。

●中東欧日本語教育研修会 (2010年1月、ブダペスト)

「口頭能力の評価と開発」をテーマに、中東欧諸国11カ国(ポーランド、チェコ、スロバキア、オーストリア、ハンガリー、ルーマニア、スロベニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ブルガリア)の教師を一同に集めた教師研修会を実施、教師同士の域内ネットワークを充実させる機会にもなった。47名が参加。

●中東欧日本研究巡回セミナー (2009年11月、ブダペスト)

「日本の高度経済成長を支えたイノベーション・企業文化」をテーマに、小林三郎一橋大学大学院・国際企業戦略研究科客員教授、角南篤政策研究大学院大学科学技術・学術政策プログラムディレクター・准教授による講演をブダペスト・コルヴィヌス大学にて開催。学生、日本研究者、日本語教育関係者、日系企業関係者等約80名が聴講。本セミナーはハンガリー以外にブルガリア・ソフィア大学、ルーマニア・ブカレスト経済大学にも巡回して、これまで紹介される機会の少なかった日本経済分野への理解促進・関心喚起を図った。

●ブダペスト日本文化センター所蔵写真パネルの展示 (2009年7月クルージュ・ナポカ、2010年3月マリボル)

ルーマニア(クルージュ・ナポカ市)及びスロベニア(マリボル市)において、両国の日本大使館及び現地団体との共催で、ブダペスト日本文化センター所蔵写真パネルセット「日本の現代建築」及び「日本の世界遺産」を活用した展覧会を行った。来場者5,500名。

●近隣諸国での日本文化関連事業に対する現地助成 (通年)

ブダペスト日本文化センターの小規模助成プログラムにて、ボスニア・ヘルツェゴビナ(出版助成及び邦楽コンサート)、ポーランド(日本研究キャンプ)、チェコ(アニメフェスティバル)、スロバキア(現代美術展)といった近隣諸国における日本文化紹介事業の実施を支援した。

以上

ロシア

<p style="text-align: center;">実施状況 概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>ロシアにおいては、文化講座や日本語講座、日本理解講座の定期実施、映画上映やアニメワークショップ等の文化紹介イベントなどの事務所施設を活用した事業やモスクワ近郊の学校での出前講座などに取り組むとともに、事業の効果的な運営や適切な現地ニーズ把握のために関係機関とのネットワークの拡充にも努めた。また極東・シベリア地域においては、サハリン州行政府文化遺産保存専門家の招聘、アニメレクデモの巡回実施、大学への日本語教育専門家派遣や日本研究拠点機関支援など、各地総領事館と緊密に連携しながら一般市民や教育関係者のニーズに応じた事業を展開した。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>209,837千円（国別順位：11位、全体の1.95%）</p> <p>[20年度：183,606千円（国別順位：14位、全体の1.66%）]</p>
<p style="text-align: center;">国別事業 方針及び 具体的実施 状況</p>	<p>事業方針 1.</p> <p>近年高まりつつある対日関心を背景に、伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するため、優れた造形美術の展示や舞台芸術公演の開催など、質の高い文化芸術交流を推進する。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>豊かな芸術の歴史と伝統のあるロシアにおいて日本の水準の高い伝統文化を紹介するべく、ロシアで初めてとなる文楽公演や日本舞踊デモンストレーション等を実施するとともに、伝統を現代に活かす切り紙創作デモンストレーションや現代日本建築の粋を示すくまもとアートポリス展などを通じて、伝統文化と現代文化を総合的に発信した。また、極東・シベリア地域においても、サハリン州行政府の文化遺産保存関係者招聘、アニメーション作家ツジシンヤ氏によるレクチャー等の文化協力・文化紹介事業を展開した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>文楽公演</u>（2009年6～7月、モスクワ） <ul style="list-style-type: none"> 第8回チェーホフ記念国際演劇フェスティバルからの招待に応じる形で、財団法人文楽協会と協力して、プシーキン劇場にてロシアで初となる文楽公演として「曾根崎心中」全3幕を上演、演劇関係者を含めた多数の観客から賞賛を受けて質の高い日本文化を紹介できた。来場者4,800名。 ● <u>切り紙レクチャー・デモンストレーション</u>（2009年10月、モスクワ）

若手切り紙作家・矢口加奈子氏を派遣し、一般市民及び学生、デザイナーなどの専門家を対象とするレクチャー・デモンストレーションと切り紙ワークショップを実施した。来場・参加者 210 名。

● くまもとアートポリス展 (2009 年 10～11 月、モスクワ/カザン)

熊本県による建造物建築プロジェクト「くまもとアートポリス」によって生み出された建築を紹介する展覧会をモスクワ・ギャラリー「ヴフテマス」及びカザン国立建築技術大学にて実施した。来場者 2,600 名。

● 第 43 回日本映画祭 (2009 年 11 月、モスクワ)

在露日本大使館の露語フィルムライブラリー所蔵の『ALWAYS 三丁目の夕日』『魂萌え!』『サイドカーに犬』『河童のクゥと夏休み』『ミヨリの森』および基金本部フィルムライブラリー所蔵の『ALWAYS 続・三丁目の夕日』『明日の記憶』といった比較的近年の作品を特集上映した。来場者 4,005 名。

● 日本舞踊レクチャー・デモンストレーション (2010 年 3 月、モスクワ)

西川扇蔵氏(西川流十世宗家)を代表とする日本舞踊団がロシア公演(モスクワ、サンクトペテルブルク)を実施する機会を捉えて、西川扇蔵氏、西川箕乃助氏、尾上紫氏による一般及び専門家向けのレクチャー・デモンストレーションをストラスノイ劇場にて実施した。来場者 280 名。

事業方針 2.

日本語教師会等の日本語教師のネットワーク強化、初中等レベルの日本語教育を促進する。

1. 事業実施状況

国立モスクワ大学への日本語教育派遣専門家がモスクワを始めロシア各地の日本語教育拠点に出張して指導、助言を行うとともに、日本語教師会の活動を支援して日本語教師のネットワーク強化を図った。また、平成 20 年度に製作した日本語・日本文化教材キット「かばんの中の日本」について、その解説書を出版し、教師向けの利用オリエンテーション等を通じて初中等教育レベルでの利用促進を図った。極東・サハリン地域についても、ノボシビルスクやサハリン国立大学、極東国立人文大学等に専門家を派遣して現地教師の育成や学習者支援を継続した。

2. 具体的事業例

● 国立モスクワ大学への日本語教育専門家の派遣継続 (通年)

日本語教師向けセミナー開催 10 回(ロシア国内 7 回+近隣諸国 3 回)、教師向け勉強会 12 回(モスクワ 9 回+リャザン 3 回)、モスクワ市教師研修コー

スへの出講 7 回、モスクワ市内初中等教育機関等への訪問 11 回、日本語教育機関調査のための近隣諸国への出張 2 回など、ロシア及び NIS 諸国の日本語教育水準向上のために幅広く活動した。

●日本語教師会の活動支援 (2009 年 10 月、2010 年 3 月、モスクワ)

CIS 日本語教師会研究交流会 (10 月、来場者 40 名)、ロシア日本語教師会 (3 月、来場者 100 名) の実施に協力して、日本語教師のネットワーク強化を図った。また、ロシア語圏日本語教師間での情報共有等を目的として CIS 日本語教師会が作成した情報交換 WEB サイトの開設に協力した。

●教材キット「かばんの中の日本」の貸し出し (通年)

モスクワの中等教育機関 20 箇所に対して、日本語教師が共同で作成した利用解説書を用いて日本語・日本文化教材キット「かばんの中の日本」の利用オリエンテーションを実施、適切な活用法を共有した上で同キットの無償貸与を開始した。

●日本語弁論大会への経費支援 (2009 年 5 月、10 月)

第 4 回モスクワ日本語スピーチコンテスト (5 月、来場者 100 名)、初中等教育日本語弁論大会 (10 月、来場者 150 名)、第 22 回 CIS 学生日本語弁論大会 (10 月、来場者 110 名) を実施又は支援して、日本語学習者の動機付けの機会を提供した。

事業方針 3.

日本研究拠点機関や大学・大学院等の日本研究者の育成に配慮し、各種教育・研究機関における日本語教育・日本研究支援を充実させる。

1. 事業実施状況

極東国立総合大学東洋学大学やロシア日本研究者協会の活動を継続支援するとともに、同協会主催による国際シンポジウム「アジア・太平洋における日本とロシア」の実施にも協力した。また、若い世代による研究活動の活性化を目的に企画した大学生、大学院生、若手研究者限定の研究発表会「ジャパンレポート」、ロシア国立人文大学と提携開催した人文科学分野の研究学会などを通じて、多層なレベルでの日本研究の振興を図るとともに、一般向け日本理解講座をシリーズで実施して研究成果の社会的還元にも配慮した。

2. 具体的事業例

●極東国立総合大学東洋学大学やロシア日本研究者協会への活動支援 (通年)

極東地域の日本研究拠点である極東国立総合大学東洋学大学に対して、所属教授の訪日研究や紀要出版を支援、またロシア日本研究者協会に対しても紀

要出版や事務局運営、論文コンテスト実施に必要な経費支援を行ない、研究活動の下支えを行なった。

●若手研究者ジャパンレポート（2009年10月、モスクワ）

モスクワ日本文化センター及びモスクワ国立大学付属アジア・アフリカ諸国大学において将来の日本研究を担う若手研究者の研究発表会を実施、本発表会が刺激となって他の日本学学会への若手研究者の参加が増加するなどの効果が現れた。発表者21名、聴講者各発表につき約30名。

●第6回日露フォーラムの共催（2009年10月、イルクーツク）

ロシア現代発展研究所との共催により、日露の有識者をスピーカーに招いた国際フォーラムを開催、「グローバル化の中でのアジア太平洋地域における日露関係の展望」を共通テーマに「アジア太平洋地域及び世界における日露関係の将来像」「世界金融危機後のグローバル経済の中での日露の役割」「日本とロシア：文化・技術・スポーツ等の発展において互いにおよぼした影響・貢献の再認識」の3セッション構成で、幅広い観点から日露関係の重要性について討議した。スピーカーの発表内容は、論集として報告書を作成した。発表者・聴講者併せて52名が参加。

以上

エジプト

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 21年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>21年度は、エジプトにおいて九州大学による文科省・国際化拠点整備事業（グローバル30）のためのカイロオフィスの開設、JICA等の支援によるエジプト日本科学技術大学E-JUSTの設立、日本のへの留学経験者や卒業生から成る「アラムナイ」のネットワーク組織の立ち上げなど、知日家育成につながる新たな環境整備の動きが見られた。こうした動きを追い風として、基金としてもアインシャムス大学日本語学科等の現地自立化を中長期的な目標に掲げて、日本語教育・日本研究の中核機関に対する支援を継続した。また、文化芸術交流においては人口の過半数以上を占める若者層の対日関心向上のために、マンガ、ジャズなどの大衆文化・ポップカルチャーの紹介にも力点を置いてレクデモや公演を実施したほか、カイロ日本文化センターでの碁会所や学生交流会など、日本に関心のある若者が定期的集う機会を提供して人的ネットワークの構築機能を一層発揮した。</p> <p>2. 国別事業実績額（決算前の速報値）</p> <p>93,854千円（国別順位：19位、全体の0.87%） [20年度：102,864千円（国別順位：18位、全体の0.93%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>日本語教育・日本研究を充実させるため、同国の日本語教育及び日本研究の拠点である又は拠点となるべき大学・機関等を支援するとともに、中東地域の日本語教育関係者のネットワーク構築・運営も支援する。特に、日本研究については、言語・文学分野等の人文科学系のみならず政治・経済分野等の社会科学系の機関においても促進されるような支援を行う。また、一般市民の日本語学習意欲に応え、学習者数を拡大するために、カイロ事務所日本語講座を充実させる。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>日本研究については、最重点拠点であるアインシャムス大学に対する客員講師派遣を通じて、修士課程への指導を継続した。そこで指導を受けた数名が修士論文を間もなく完成予定であり、留学経験者とあわせて、数年先には同大学講師陣を構成することが期待できる。また、社会科学系分野でも、カイロ大学政治経済学部が企画した日本研究入門講座を教授派遣により支援した。日本語教育については、カイロ日本文化センター主催の市民向け日本語講座の年間受講者数がアレキサンドリアにおける入門講座の定員拡充等の施策により約18%</p>

も増加した。また毎年恒例の中東日本語教育セミナーにおいて、中東地域で教鞭をとる日本語教師の間で JF 日本語教育スタンダードに対する理解を深めることができた。

2. 具体的事業例

●客員講師派遣（通年、カイロ）

アインシャムス大学外国語学部日本語学科に日本文学と言語学の専門家を 1 名ずつ派遣、主に修士論文執筆予定の学生 8 名に対して必要な指導を施した。現地での限られた期間での直接指導後も日本から電子メールを利用した「リモート論文指導」を継続してフォローアップに当たった。

●日本研究集中入門講座（2010 年 3 月、カイロ）

早稲田大学政治経済学部・深川由紀子教授をカイロ大学政治経済学部にて 10 日間客員教授派遣して、「日本の経済発展と社会・文化」、「日本の経済発展と東アジアモデルの形成」、「日本の経済発展と教育システム」をテーマに短期集中講義を行なった。受講者数 87 名。

●博士論文執筆者フェローシップ（通年）

エジプト芸術アカデミーにも所属するカイロ大学文学部演劇批評学部講師が「1960 年代の日本とエジプト演劇の比較研究：別役実とアルフレッド・ファッラーグ」をテーマに九州大学にて論文執筆に向けた研究活動を行った。

●第 10 回中東日本語教育セミナー（2009 年 8 月、カイロ）

中東地域の日本語教師のネットワーク強化と教授能力のブラッシュアップ、JF 日本語教育スタンダードに対する理解促進を目的として、日本語国際センター専任講師によるセミナーを実施した。10 カ国から 36 名が参加。

事業方針 2.

有識者との知的交流及び将来の国づくりを担う青少年の交流を充実させ、対話の活発化に努めるため、専門家、研究者、学生らの派遣及び招聘、国際会議・シンポジウムなどを開催する。特に、同国の日本研究者等の交流チャンネルは、従来、日本の中東研究者等が中心であったが、日本の多様な分野の専門家・有識者との交流も促進する。

1. 事業実施状況

エジプト国内有識者コミュニティにおいて「日本」がより積極的に語られることを目指して、若手研究者とジャーナリストの 2 名を「産業発展と環境」をテーマとする中東グループ訪日研修事業にて日本に招へい、また、同事業に日本側で関わった講師をエジプトに派遣して現地で関連セミナーを開催するなど、

テーマ軸を設定して、日本研究者に限らない幅広い知日派知識層の育成に取り組んだ。さらに、イスラム研究者の国際会議実施を支援して日本と中東の研究者の対話・交流の促進にも寄与した。また、日本人留学生とエジプト人親日学生が組織する交流会に対して、文化センター施設の会場提供やアドバイスをを行い、その定例化と組織強化に努めた。

2. 具体的事業例

●中東グループ訪日研修への参加 (2009年11月)

国の発展と環境に関わる日本の教訓と試みを伝えることを目的に『産業発展と環境』をテーマとして実施された中東グループ訪日研修にエジプトからカイロ大学政治経済学部助手及び日刊紙アハラーム紙記者を招聘し、日本の戦後の産業発展と環境に関わる経験と現代の最先端の環境技術や持続可能な社会への試みに触れ、それを支える日本人の環境に対する理念・意識を学ぶ機会を提供した。

●中東知的交流巡回セミナー (2010年3月、カイロ)

上記の中東グループ訪日研修に携わった法政大学・藤倉良教授及び総合地球環境学研究所・縄田浩志准教授を派遣し、グループ訪日研修のフォローアップの意味合いも込めて、「国の発展と環境とのバランス～過去の経験を未来に生かす～」をテーマとする講演会をアインシャムス大学と共催、同大学の学生を中心に50名の聴衆が参加した。

●日本エジプト学生交流会へのサポート (通年、カイロ)

基金日本語講座、カイロ大学、アインシャムス大学等所属のエジプト人学生とこれら機関に留学中の日本人学生が組織する交流会に対し、定例会合へのセンター図書室及び機材の無償提供、テーマや運営方法についての助言を行った。

●イスラーム研究国際会議への知的交流会議助成 (2009年12月、カイロ)

早稲田大学イスラーム地域研究機構がカイロ大学文学部及び日本学術振興会カイロ事務所と共催した「カイロ国際会議：第二回国際会議イスラーム地域研究の新しい地平線-アイデンティティー、共存、グローバル化」を経費支援した。会議参加者300名。

事業方針3.

伝統文化から現代文化まで多様な日本文化の紹介事業を実施する。なかでも、同国の人口構成は若者層が多くを占めることを勘案し、若者層をターゲットにした現代文化の紹介に重点を置く。

1. 事業実施状況

若者層の文化的ニーズに応える形で、漫画家・永井豪氏によるレクチャー・上映会、日本映画週間（00年代の青春映画作品を中心とする特集上映）、Tokyo Freedom Soulによるカイロジャズフェスティバルでの公演など多彩な事業を実施・協力したほか、エジプトでの紹介の機会が限られている日本のコンテンポラリーアートを戦略的に紹介していく取り組みの嚆矢として、南條史生森美術館館長による講演会を開催した。また、「現代日本の陶磁器」展のカイロ及びアレキサンドリアへの巡回、お茶会の実施、若者が集うサウイー文化センター（カイロ）での折り紙コースの定例化など伝統的な生活文化の紹介を通じて、幅広い人々の関心・興味を惹起するよう努めた。

2. 具体的事業例

●漫画家・永井豪氏によるレクチャー・上映会（2009年10月、カイロ）

『マジンガーZ』『グレンダイザー』等でエジプト人の中で根強い人気を誇る漫画家・永井豪氏によるレクチャーとアニメ上映会を芸術創造センター及び芸術アカデミー高等映画学院にて実施、若者を中心に計330名が熱心に永井氏のレクチャーに耳を傾けた。

●日本映画週間（2010年2月、カイロ）

在エジプト日本大使館、エジプト文化省開発基金との共催で、エジプト芸術創造センター映画ホールにて計5日間に渡って『下妻物語』『チルソクの夏』などの青春映画セレクションを特集上映、アラビア語字幕を制作したことも効を奏して若者を中心に計810名が来場、アンケート回答者の91%が満足と回答するなど、現地ニーズに的確に応えた事業となった。

●Tokyo Freedom Soul（クリヤマコト）公演（2010年3月、カイロ）

ピアニスト・クリヤマコト氏率いるジャズトリオTokyo Freedom Soulを第2回カイロジャズフェスティバルに招聘、一般向け公演やクラブでの公演、大学でのマスターコースも開催した。地元週刊紙Ahram Weeklyが1ページに渡ってインタビュー記事を掲載するなど、熱のこもったレベルの高いパフォーマンスがエジプト人の気質にマッチしていたことが伺えた。来場者・参加者450名。

●東京シンフォニエッタ公演（2009年4月、カイロ／アレキサンドリア）

第1回アレキサンドリア現代音楽ビエンナーレ参加のためにエジプトを訪れた東京シンフォニエッタによるアレキサンドリア図書館、カイロオペラハウスでの演奏会に協力したほか、作曲家・湯浅譲二氏等参加のレクチャーやラウンドテーブル、カイロコンセルバトワール学生を対象としたマスターコース（ワークショップ）も行い、エジプトの様々な音楽家との交流・対話の

機会を設けた。来場者・参加者 495 名。

- 「現代日本の陶磁器」展（2010 年 10～11 月、カイロ／アレキサンドリア）
日本の伝統的な窯焼き方式を引き継いで創作に励む若手陶芸作家の作品 70 点程度をゲジーラ・アート・センター（カイロ）及びアレキサンドリア・センター・オブ・アーツにて展示した。来場者 1,800 名。

以上